

基本計画書

基本計画書												
事項	記入欄								備考			
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更											
フリガナ設置者	ガッカリ初シン イシダガクエン 学校法人 石田学園											
フリガナ大学の名称	ヒロシマケイダイ 広島経済大学											
大学の位置	広島県広島市安佐南区祇園五丁目37番1号											
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、「和を以て貴しと為す」の建学の精神及び「大学の道は明德を明らかにするにあり」の立学の方針を教育の理想に掲げ、学術の教授研究をとおして真理の探究に専心すると共に、深い思索と共生の中で豊かな人間性を育み、正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成を目的とする。											
新設学部等の目的	志願者数が増加傾向にあり歩留率も60%前後である経営学部スポーツ経営学科の定員と、志願者数が減少傾向にあるメディアビジネス学部ビジネス情報学科の定員を適正化する。											
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地			
	経営学部 スポーツ経営学科 メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 計	4 4	90 (70) 60 (80)	— —	360 (280) 240 (320)	学士(スポーツ経営学) 学士(経営学)	経済学関係 経済学関係	令和8年4月 第1年次 令和8年4月 第1年次	広島県広島市安佐南区祇園五丁目37番1号 同上			
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）												
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数						
		講義	演習	実験・実習	計	単位						
		科目	科目	科目	科目	単位						
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	人			
		教授	准教授	講師	助教	計						
新設	経営学部スポーツ経営学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	63 (63)	人			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)						
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	3 (3)						
	小計（a～b）	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)						
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	計（a～d）	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)						
	メディアビジネス学部ビジネス情報学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	10 (10)				0 (0)	59 (59)	人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)						
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)						
小計（a～b）	5 (5)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	10 (10)							
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
計（a～d）	5 (5)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	10 (10)							
計	12 (12)	8 (8)	2 (2)	1 (1)	23 (23)	0人 (0)	— (—)					

既	経済学部経済学科	17 (17)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	29 (29)	0 (0)	67 (67)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 14人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (12)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	11 (11)			
	小計（a～b）	17 (17)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	29 (29)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	17 (17)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	29 (29)				
設	経営学部経営学科	15 (15)	7 (7)	2 (2)	3 (3)	27 (27)	0 (0)	62 (62)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 12人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			
	小計（a～b）	15 (15)	7 (7)	2 (2)	3 (3)	27 (27)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	15 (15)	7 (7)	2 (2)	3 (3)	27 (27)				
分	メディアビジネス学部メディアビジネス学科	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	60 (60)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (3)			
	小計（a～b）	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)				
計	38 (38)	18 (18)	4 (4)	7 (7)	67 (67)	0 (0)	— (—)		
合 計		50 (50)	26 (26)	6 (6)	8 (8)	90 (90)	0 (0)	— (—)	
職 種		専 属			そ の 他		計		
事 務 職 員		69 (69)			15 (15)		84 (84)		人
技 術 職 員		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
図 書 館 職 員		7 (7)			5 (5)		12 (12)		
そ の 他 の 職 員		3 (3)			0 (0)		3 (3)		
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
計		79 (79)			20 (20)		99 (99)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	91,279.12 m ²	0 m ²	0 m ²	91,279.12 m ²					
	運 動 場 用 地	120,117.63 m ²	0 m ²	0 m ²	120,117.63 m ²					
	そ の 他	2,630.43 m ²	0 m ²	0 m ²	2,630.43 m ²					
	合 計	214,027.18 m ²	0 m ²	0 m ²	214,027.18 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		55,478.94 m ² (55,478.94 m ²)	0m ² (0m ²)	0m ² (0m ²)	55,478.94 m ² (55,478.94 m ²)					
教室・教員研究室		教 室	室	教 員 研 究 室	室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点			
		冊	冊	種	種					
		()	()	()	()	()	()			
	計	()	()	()	()	()	()			
スポーツ施設等		スポーツ施設 m ²		講堂 m ²	厚生補導施設 m ²					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費 には電子 ジャーナル・ データベースの 整備費を含 む。	
		教員1人当り研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	－千円		－千円
		共同研究費等		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	－千円		－千円
		図書購入費	16,800千円	16,800千円	16,800千円	16,800千円	16,800千円	－千円		－千円
	設備購入費	153,000千円	55,000千円	55,000千円	55,000千円	55,000千円	－千円	－千円		
学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,170千円	1,020千円	1,020千円	1,020千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、補助活動収入、資産運用収入								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	広島経済大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員 人	編入学 定員 年次 人	収容 定員 人	学位又 は称号	収容定員 充足率 倍	開設 年度	所 在 地	
	経済学部 経済学科	4	330	－	1,320	学士（経済学）	0.76	昭和42 年度	広島県広島市 安佐南区祇園五丁目 37番1号	
	経営学部 経営学科	4	310	－	1,240	学士（経営学）	0.94	昭和49 年度		
	スポーツ経営学科	4	70	－	280	学士（スポーツ経 営学）	1.23	平成23 年度		
	メディアビジネス学部 ビジネス情報学科	4	80	－	320	学士（経営学）	0.65	平成14 年度		
	メディアビジネス学 科	4	60	－	240	学士（経営学）	1.04	平成16 年度		
	大学院経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程	2	10	－	20	修士（経済学）	0.80	昭和54 年度		
	博士課程後期課程	3	3	－	9	博士（経済学）	0.00	平成2 年度		
附属施設の概要	該当なし									

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行うとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学の廃止の認可の申請又は届出を行うとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人石田学園 収容定員変更に係る組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由							
広島経済大学 経済学部 経済学科 330 — 1,320 経営学部 経営学科 310 — 1,240 スポーツ経営学科 70 — 280 メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 80 — 320 メディアビジネス学科 60 — 240 <hr/> <div style="text-align: right;">計 850 — 3,400</div>				広島経済大学 経済学部 経済学科 330 — 1,320 経営学部 経営学科 310 — 1,240 スポーツ経営学科 <u>90</u> — <u>360</u> 定員変更 (20) メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 <u>60</u> — <u>240</u> 定員変更 (△20) メディアビジネス学科 60 — 240 <hr/> <div style="text-align: right;">計 850 — 3,400</div>				大学院 経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程 10 — 20 博士課程後期課程 3 — 9 <hr/> <div style="text-align: right;">計 13 — 29</div>				大学院 経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程 10 — 20 博士課程後期課程 3 — 9 <hr/> <div style="text-align: right;">計 13 — 29</div>			

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

①JR「下祇園駅」(距離約1.2km)

JR「広島駅」からJR可部線「下祇園駅」まで15分。

JR「下祇園駅」から本学まで、無料スクールバスで約5分。

(徒歩の場合、約20分)

②アストラムライン「大町駅」(距離約2.6km)

アストラムライン「本通駅」から「大町駅」まで約18分。

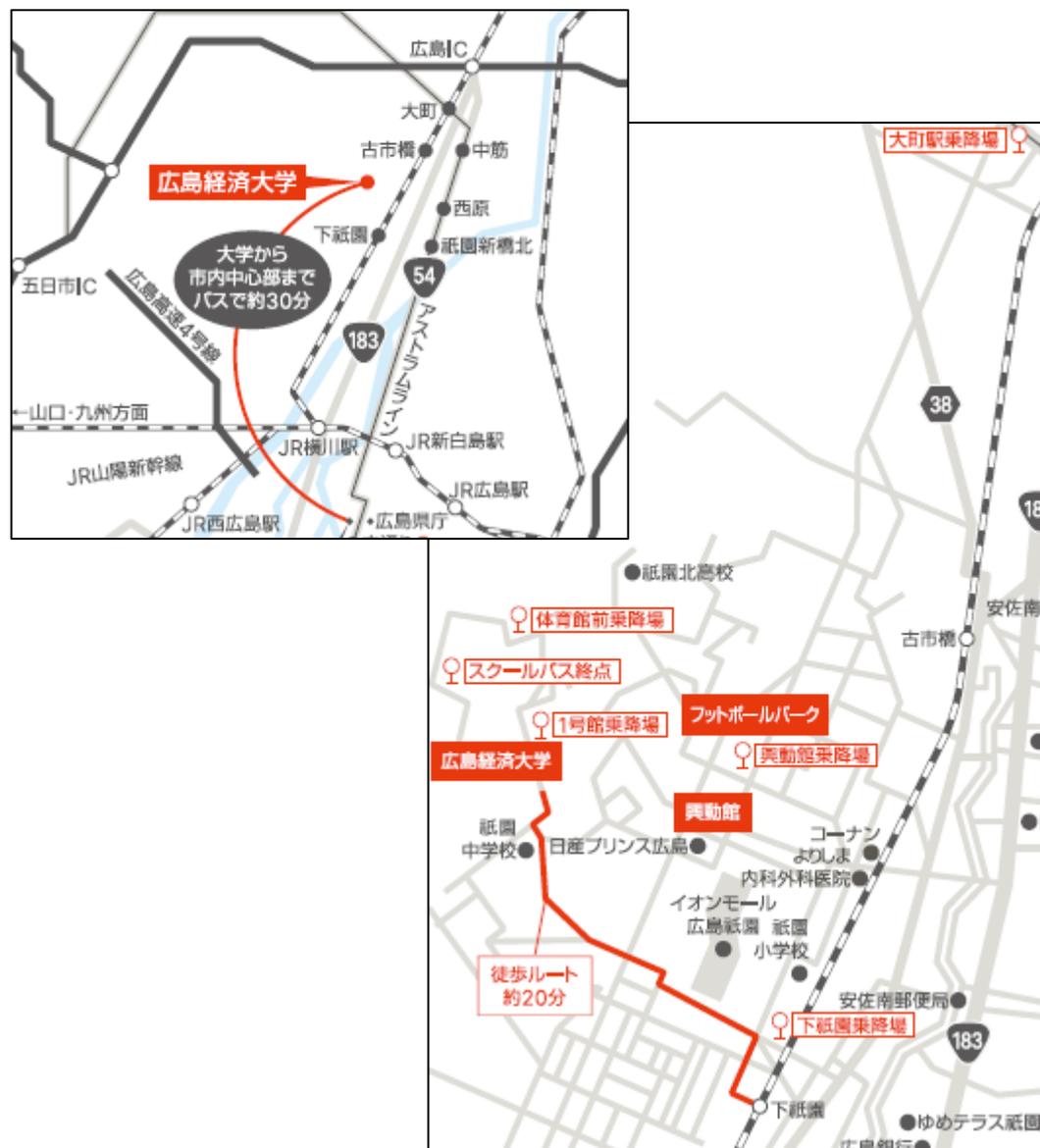
「大町駅」から本学まで、無料スクールバスで約15分。

または、アストラムライン「本通駅」から「新白島駅」にてJR可部線「新白島駅」に乗り換え、JR「下祇園駅」へ。

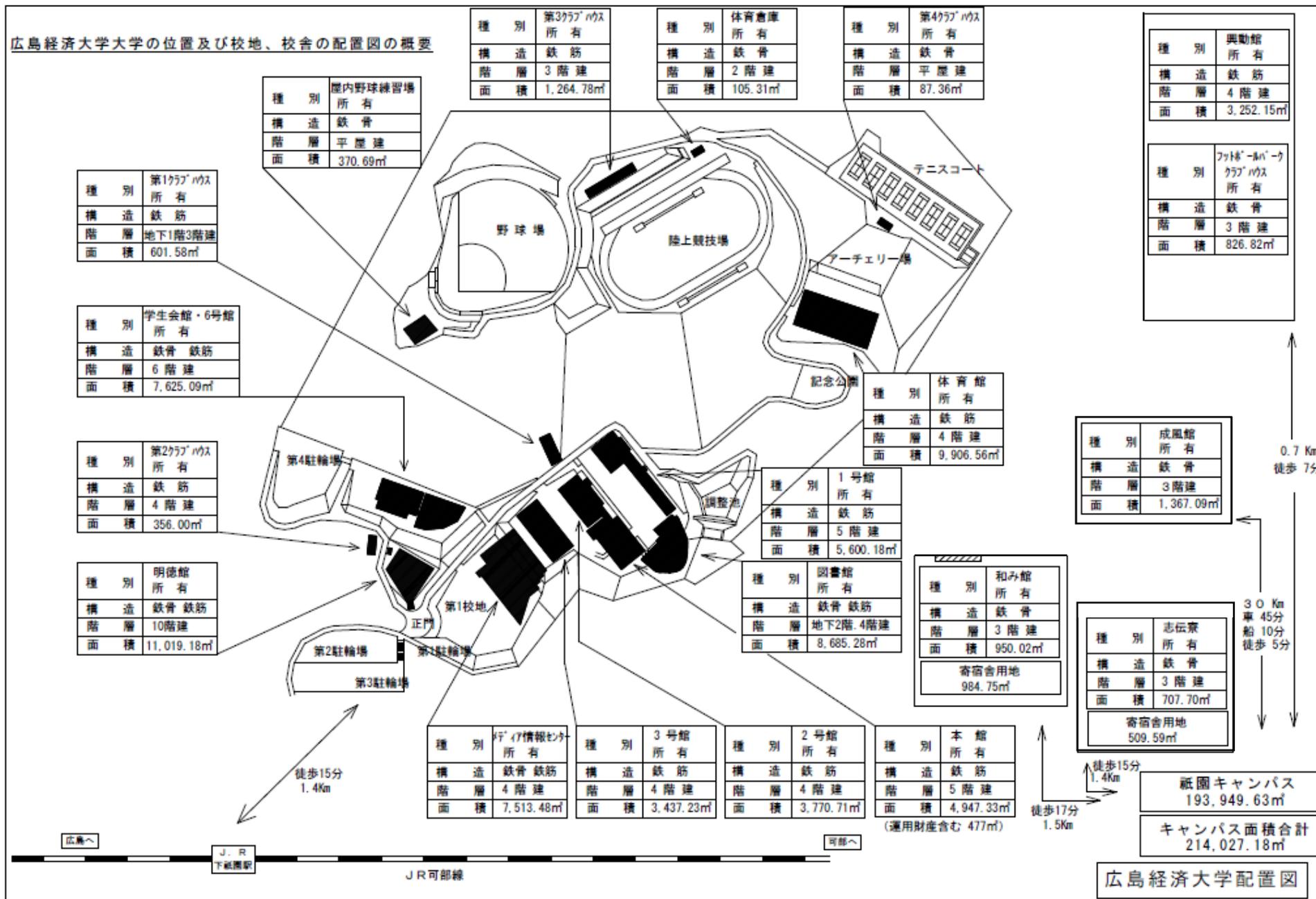
③広島交通バス「広島経済大学」(距離約8.3km)

広島駅より広島交通バス「広島経済大学行き」で約40分。

(月曜日～金曜日のみ運行)



(3) 校舎、運動場等の配置図



広島経済大学学則（案）

第1章 総則

第1節 名称・所在地

(名称)

第1条 本学は、広島経済大学と称する。

(所在地)

第2条 本学本部は、広島県広島市安佐南区祇園五丁目37番1号に置く。

第2節 目的

(目的)

第3条 本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、「和を以て貴しと為す」の建学の精神及び「大学の道は明德を明らかにするにあり」の立学の方針を教育の理想に掲げ、学術の教授研究をとおして真理の探究に専心すると共に、深い思索と共生の中で豊かな人間性を育み、正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成を目的とする。

(自己点検及び評価)

第4条 前条の目的を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行う。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に則し、点検項目を設定するとともに適切な体制を整えて行う。

3 自己点検及び評価に関する必要な事項は、別に定める。

(教育内容の改善のための組織的な研修等)

第4条の2 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第3節 学部及び大学院

(学部・学科)

第5条 本学に経済学部、経営学部及びメディアビジネス学部を置く。

2 経済学部には経済学科を置く。

3 経営学部には経営学科及びスポーツ経営学科を置く。

4 メディアビジネス学部にはビジネス情報学科及びメディアビジネス学科を置く。

(経済学部の教育研究上の目的)

第5条の2 経済学部は、第3条の目的を達成するため、経済学に関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

2 経済学科は、経済学の諸領域における教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び分析力を活かして、経済全体の動向を読み取り行動できる実践的な人材を養成する。

(経営学部の教育研究上の目的)

第5条の3 経営学部は、第3条の目的を達成するため、経営学に関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

2 経営学科は、経営学の諸領域における教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び応用力を活かして、適切な経営判断や企業活動のできる実践的な人材を養成する。

3 スポーツ経営学科は、スポーツビジネスに関する学際的な教育研究を行い、専門的知識

の習得を目指すと共に、論理的な思考力及びスポーツパーソンとしての素養を育むことにより、スポーツと社会の発展に貢献できる実践的な人材を養成する。

(メディアビジネス学部の教育研究上の目的)

第5条の4 メディアビジネス学部は、第3条の目的を達成するため、メディア・情報及びビジネスに関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

2 ビジネス情報学科は、ビジネスにおける情報の活用に関する教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び情報リテラシーを活かして、高度情報社会に対応できる実践的な人材を養成する。

3 メディアビジネス学科は、ビジネスと社会生活におけるメディアの役割に関する教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及びメディアリテラシーを活かして、企業活動に貢献できる実践的な人材を養成する。

(大学院研究科)

第6条 本学に大学院を置き、経済学研究科経済学専攻博士課程を設ける。

2 大学院の学則は、別に定める。

第4節 入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第7条 本学における学部置く学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

(1) 入学定員	経済学部 経済学科	330人	
	経営学部 経営学科	310人	
	スポーツ経営学科	90人	
	メディアビジネス学部 ビジネス情報学科	60人	
	メディアビジネス学科	60人	
(2) 収容定員	経済学部 経済学科	1,320人	
	経営学部 経営学科	1,240人	
	スポーツ経営学科	360人	
	メディアビジネス学部 ビジネス情報学科	240人	
	メディアビジネス学科	240人	

第5節 修業年限・在学年数・進級認定・卒業認定・学位

(修業年限)

第8条 本学学部の修業年限は、4年とする。

(在学年数)

第8条の2 学生は、8年を超えて在学することはできない。

2 前項の規定にかかわらず、3年次進級前までの在学年数は6年までとし、6年を超えて在学することはできない。

(進級認定)

第8条の3 2年次の学生の3年次への進級については、進級判定を行い、進級認定の要件を充足した者に対し、第二教授会の審議を経て、学長が進級を認定する。

2 進級に関する必要な事項は、別に定める。

(卒業認定)

第9条 第8条に規定する期間在学し、所定の科目を履修し第46条規定の要件を充足した者に対し、第二教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

2 本学に入学し3年以上在学した者が、卒業の要件として定める単位を優秀な成績で修得した場合には、大学の早期卒業を認めることがある。

3 早期卒業に関する必要な事項は、別に定める。

(学位)

第10条 学長は、本学学部を卒業した者に対し学位を授与する。

2 学位に関する事項は、別に定める。

第2章 通則

第1節 学年・学期・休業日

(学年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第12条 学年は、次の2学期に分ける。

(1) 前学期 4月1日から9月15日まで

(2) 後学期 9月16日から翌年3月31日まで

(休業日)

第13条 休業日は、次のとおりとする。ただし、学長が必要と認めたときは、休業日であっても授業又は試験を実施することができる。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(2) 土曜日・日曜日・創立記念日（1月23日）

(3) 夏季、冬季及び春季休業日

2 前項第3号の休業日は、別に定める。

3 その他臨時の休業については、学長がその都度定める。

第2節 入学・編入学・転科・休学・復学・留学・転学・退学・除籍及び再入学

(入学)

第14条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者につき、本学において高等学校卒業程度の入学試験を実施し、第二教授会の審議を経て、人物等総合判定に合格した者に対し、学長は当該年度生として入学を許可する。

出身学校長の推薦がある場合は、これを重視する。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

2 前項の規定にかかわらず入学試験の種類による個別の出願資格は別に定める。

(入学試験)

第15条の2 入学を志願する者についての試験の方法は別に定める。

(編入学)

第16条 本学に編入学を希望する者については、欠員のある場合に限り、年度始めに選考の上、第二教授会の審議を経て、学長は相当の年次に編入学を許可することがある。

2 編入学に関する細則は、別に定める。

(入学志願手続)

第17条 入学を志願する者は、所定の書式による入学願書及び出身学校長の調査書その他所定の書類に別表第1に定める検定料を添えて、指定の期間内に願出しなければならない。

(入学手続)

第18条 入学を許可された者は、指定の期日までに所定の書類を提出し、別表第2に定める学費及び別に定める諸納付金を納入しなければならない。

(保証人)

第19条 保証人は、父母又はこれに準ずる者とする。

第20条 保証人が死亡又はその他の事由により、保証人としてその責任を果たすことができないとき若しくは本学において不適当と認めるときは、学生は新たに保証人を定め、改めて保証書を提出しなければならない。

2 保証人が転籍、転居等身分上の異動等の場合は、直ちにその旨届け出なければならない。

(転部及び転科)

第20条の2 学生が他の学部学科への転部及び転科（以下「転部等」という。）を志願するときには、教育上支障をきたすことのない範囲で選考を行い、学長がこれを許可することがある。

2 転部等に関する細則は、別にこれを定める。

(休学)

第21条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3か月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

2 休学の許可を受けようとする者は、所定の休学願に保証人連署の上、医師の診断書又は詳細な事由書を添え、その旨願出しなければならない。

(休学の期間)

第22条 休学の期間は、学期末又は年度末までとする。ただし、引き続き2年を超えることはできない。

2 休学の期間は、在学年数に算入しない。

3 休学の期間は、通算して4年を超えることはできない。

(復学)

第23条 休学を許可された者は、休学期間の満了とともに復学するものとする。休学期間を延長する場合は、休学期間満了日までに願出しなければならない。

2 復学をする時期は、学期始めとする。

3 当該年度末までの休学者が、前学期末までに休学の事由が消滅したときは、願出により、学長の許可を得て後学期始めに復学することができる。

(留学)

第23条の2 外国の大学に留学しようとする者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(転学・退学)

第24条 疾病又はやむを得ない事由により、転学若しくは退学しようとする者は、所定の退学願に保証人連署の上、医師の診断書又は事由書を添え、その旨願出で、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第25条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長はこれを除籍する。

(1) 第8条の2各項に規定する在学年数を超えたとき。

(2) 休学の期間が引き続き2年を超えても、休学の事由が消滅しないとき。

(3) 第22条第3項に規定する期間を超えたとき。

(4) 第27条第3項第1号に該当するとき。

(再入学)

第26条 学則第24条により本学を退学した者が、再び入学を願い出たときは、審査の上、学長は相当の年次に再入学を許可することがある。

2 再入学に関する事項は、別に定める。

第3節 学費及び諸納付金

(学費等)

第27条 学生は、別表第2に定める学費及び別に定める諸納付金（以下「学費等」という。）を所定の期日までに納付しなければならない。

2 授業料及び施設費については、前学期並びに後学期の2学期に分けて納入するものとする。

3 前各項に定めるもののほか、学費等の取扱いについては、次のとおりとする。

(1) 正当な事由がなく、学費等を期日までに納付しないときは、除籍する。

(2) 特別の事情があるときは、授業料及び施設費に限り、学長の許可を得て分納することができる。

(3) 休学を許可された者は、学費等に代えて別表第2-2に定める休学在籍料を、原則として指定された期日までに納入しなければならない。

第28条 既に納めた学費等は、理由のいかんにかかわらず一切これを返還しない。

第4節 奨学生

(奨学生)

第29条 本学に奨学制度を設ける。その細則は別に定める。

第30条 奨学資金を寄附又は学資金を給与あるいは貸与しようとする者があるときは、これを承諾する。

2 寄附者は、奨学金に記念すべき名称をつけることができる。

3 奨学資金の運営については、寄附者の意思に基づいてこれを行う。

第5節 賞罰

(表彰)

第31条 学生が人物、学業成績ともに優れ、他の範となるときは、学長はこれを表彰することができる。これについては、別に定める。

(懲戒)

第32条 学生が法律、条例、本学の学則その他定める諸規則に従わず、教育方針に違反し、学生たるの本分にもとる行為のあったときは、学長はこれを懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うものとする。

(1) 性行不良で改心の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなく出席常でない者

(4) 法律、条例等に重大な違反行為を行った者

(5) 建学の精神、教育方針に違反し、又は学園の秩序、伝統を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 前項第4号及び第5号に該当する嫌疑がある場合、懲戒処分決定までの間登校停止を命ずることがある。

5 その他、懲戒に関する事項は、懲戒に関する運用内規に定める。

第3章 教育課程

第1節 授業科目・単位

(授業科目の区分)

第33条 本学の学部学科で開設する授業科目は次のように分ける。

(1) 経済学部 経済学科 共通科目、学科科目、自由選択科目、ゼミ科目

(2) 経営学部 経営学科 共通科目、学科科目、自由選択科目、ゼミ科目

- | | |
|----------------|-----------------------|
| スポーツ経営学科 | 共通科目、学科科目、自由選択科目、ゼミ科目 |
| (3) メディアビジネス学部 | |
| ビジネス情報学科 | 共通科目、学科科目、自由選択科目、ゼミ科目 |
| メディアビジネス学科 | 共通科目、学科科目、自由選択科目、ゼミ科目 |
- (授業科目・単位)

第34条 前条に規定する授業科目及び単位数については、別表第4のとおりとする。

- 2 前項に規定する授業科目のほか、必要がある場合は、教授会の議を経て、臨時の授業科目を設けることができる。

第2節 単位の算定

(単位の算定)

第35条 前条規定の単位数は、次の基準によって算定する。

- (1) 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

ア 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

イ 実験、実習、実技及び外国語については、30時間の授業をもって1単位とする。

ウ 講義、演習、実験、実習、実技及び外国語のうち、一の授業を二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、それぞれの授業方法ごとの単位数の計算基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 前号の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第4章 授業・履修方法

第1節 授業

(授業日数)

第36条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(教育課程の編成)

第37条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択必修科目、選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。

(授業期間)

第38条 各授業科目の授業は、8週、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

(授業の方法)

第38条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 4 前2項の規定により与えることができる単位数は60単位を超えないものとする。

第2節 履修方法

(授業科目の年次別配当)

第39条 第34条規定の授業科目は、原則として年次別配当に従って履修するものとする。

(単位の修得)

第40条 学生は、第34条規定の授業科目を履修細則の定めるところに従い履修し、第46条

に定める単位を修得しなければならない。

(教育職員免許課程)

第41条 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める単位数を修得しなければならない。

2 前項に定める所定の単位を修得した者に対して交付される教育職員免許状は、次のとおりである。

(1) 経済学部 経済学科

- ア 社会 中学校教諭一種免許状
- イ 地理歴史 高等学校教諭一種免許状
- ウ 公民 高等学校教諭一種免許状

(2) 経営学部 経営学科

- ア 商業 高等学校教諭一種免許状

(3) メディアビジネス学部 ビジネス情報学科

- ア 情報 高等学校教諭一種免許状

3 前2項に定めるもののほか、教育職員免許状を取得するために必要な事項については、別に定める。

第42条 第34条規定の授業科目の履修の詳細については、別に定める。

第5章 単位の認定・卒業認定の要件

第1節 単位の認定

(試験)

第43条 試験は学期末に行う。ただし、授業科目によっては学年末又は臨時に行うことがある。

(学修評価)

第44条 学修の評価は、試験その他の大学が定める適切な方法により行い、100点をもって満点とし、60点以上を合格とする。ただし、これを標記する場合は、AA（100点～90点）・A（89点～80点）・B（79点～70点）・C（69点～60点）・不可（59点以下）の評語をもってし、不可を不合格とする。

(単位の授与)

第45条 学長は、授業科目を履修した学生に対しては、試験その他の大学が定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

第2節 卒業認定の要件

(卒業認定の要件)

第46条 第9条に定める卒業認定の要件として必要な単位は、次に定めるところによる。その他履修要件については別に定める。

2 経済学部置く学科の卒業認定の要件として必要な単位は、次のとおりとする。

(1) 経済学科

- ア 共通科目 30単位以上
- イ 学科科目 54単位以上
- ウ 自由選択科目 24単位以上
- エ ゼミ科目 16単位
- 合計 124単位以上

3 経営学部置く学科の卒業認定の要件として必要な単位は、次のとおりとする。

(1) 経営学科

- ア 共通科目 30単位以上
- イ 学科科目 54単位以上
- ウ 自由選択科目 24単位以上
- エ ゼミ科目 16単位

合 計 124単位以上

(2) スポーツ経営学科

ア 共通科目 30単位以上

イ 学科科目 54単位以上

ウ 自由選択科目 24単位以上

エ ゼミ科目 16単位

合 計 124単位以上

4 メディアビジネス学部置く学科の卒業認定の要件として必要な単位は、次のとおりとする。

(1) ビジネス情報学科

ア 共通科目 30単位以上

イ 学科科目 54単位以上

ウ 自由選択科目 24単位以上

エ ゼミ科目 16単位

合 計 124単位以上

(2) メディアビジネス学科

ア 共通科目 30単位以上

イ 学科科目 54単位以上

ウ 自由選択科目 24単位以上

エ ゼミ科目 16単位

合 計 124単位以上

第6章 教職員組織

(職員組織)

第47条 本学に学長、副学長及び学部長を置く。

第48条 本学に教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び他の職員を置く。

第7章 教授会

(種別・構成)

第49条 本学における教授会は、第一教授会及び第二教授会とする。

2 第一教授会は、学長、副学長、学部長及び専任の教授をもって構成し、第二教授会は、学長、副学長、学部長並びに専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。ただし、学長において必要と認めるときは、第一教授会及び第二教授会にその他の教職員及び役員を出席させることができる。

(招集・議長)

第50条 学長は、教授会を招集しその議長となる。学長不在のときは、学長が指名した者がこれを代行する。

(議事)

第51条 第一教授会は、学長が教育研究に関する重要な事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

2 教育研究に関する重要な事項で、第一教授会の意見を聴くことが必要なものは、広島経済大学教授会の審議事項及び各種委員会への諮問事項に関する細則に定める。

3 第二教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、第二教授会の意見を聴くことが必要なものとして広島経済大学教授会の審議事項及び各種委員会への諮問事項に関する細則に定める事項

4 第二教授会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項に

ついて審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第8章 附属機関及びその他の施設

(附属機関)

第52条 本学に附属機関として、図書館、地域経済研究所及び興動館を置く。

2 附属機関の運営に必要な事項は、別に定める。

(その他の施設)

第53条 本学に教育研究に必要な施設を設ける。

2 その他の施設に必要な事項は、別に定める。

第9章 厚生・保健施設

(保健施設)

第54条 本学に保健室その他保健に関する諸施設を設ける。

第55条 教職員及び学生の保健のための健康診断を定期に行う。

第10章 科目等履修生、研究生、外国人留学生及び単位互換

(科目等履修生)

第56条 1科目又は数科目の授業科目につき、履修を希望する者があるときは、希望科目の学習能力があると認められた者に限り、学長は科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生については、別に定める。

(研究生)

第57条 本学学生以外の者で特定の研究を希望する者があるときは、学長は研究生としてこれを許可することができる。

2 研究生については、別に定める。

(外国人留学生)

第58条 外国人で入学を志願する者を、学長は外国人留学生としてこれを許可することができる。

2 外国人留学生については、別に定める。

(単位互換及び本学以外の教育施設等における学修の単位認定)

第59条 本学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との大学間協定に従って、本学学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

また、上記協定に基づき、他の大学又は短期大学の学生が本学の授業科目を履修することを希望する者があるときは、これを履修させることができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、本学が認定した外国の大学又は短期大学及びそれに相当する高等教育機関の授業科目を履修させることができる。

3 本学が次の各号に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査又はこれらと同等以上の社会的評価を有するものにおける成果に係る学修で、大学教育に相当する水準を有すると認められたものに、単位を認定することができる。

(1) 審査を行うものが国又は民法（明治29年法律第89号）第34条の規定による法人その他の団体であること。

(2) 審査の内容が、学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学の目的に照らし適切なものであること。

(3) 審査が全国的な規模において、毎年一回以上行われるものであること。

(4) 審査の実施の方法が、適性かつ公正であること。

4 本条第1項、第2項及び第3項により本学の学生が修得した授業科目の単位については、第60条の規定により修得したものとみなす単位と合わせて60単位を超えない範囲で、本学の修得単位とみなすことができる。

5 単位互換及び本学以外の教育施設等における学修の単位認定に関しては別にこれを定める。

(入学前の既修得単位等の取り扱い)

第60条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学等において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。以下「既修得単位」という。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第3項に規定する学修を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前2項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学の場合を除き第59条第1項、第2項及び第3項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 入学前の既修得単位等の認定に関しては、別にこれを定める。

第11章 雑則

（雑則）

第61条 この学則の施行に関して必要な細則は、別に定める。

第12章 学則の変更

（学則の変更）

第62条 この学則の変更は教授会の審議を経て、学長が承認し、理事会が決定する。

附 則

1 この学則の施行に関して必要な細則は、別に定める。

2 この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は昭和43年4月1日から施行する。

2 この学則施行の日、現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和44年4月1日から施行する。

2 この学則は、昭和44年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和46年4月1日から施行する。

2 この学則は、昭和46年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和47年4月1日から施行する。

2 この学則は昭和47年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和48年4月1日から施行する。

2 この学則は昭和48年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和49年4月1日から施行する。

2 この学則は昭和49年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和50年4月1日から施行する。

2 この学則は昭和50年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和51年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和51年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和52年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和52年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和53年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和53年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和54年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和54年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和55年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和55年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和56年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和56年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和57年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和57年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和58年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和58年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和59年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和59年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。
- 3 第32条、第38条、第44条の規定は昭和58年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和60年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和60年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。
- 3 第32条の規定は昭和59年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は昭和61年4月1日から施行する。
- 2 この学則は昭和61年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は昭和62年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は昭和61年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 昭和62年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は、昭和62年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 昭和63年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、第32条、第38条及び第44条の規定は、昭和63年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成元年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は、平成元年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成2年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成3年度から施行する。ただし、第39条については、平成2年度入学生から適用する。

2 平成3年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例による。

3 平成3年4月1日から平成12年3月31日までの入学定員は第5条の規定にかかわらず別表第2のとおりとする。

附 則

1 この学則は、平成4年度から施行する。ただし、第32条の規定は、平成3年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成4年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収については、なお従前の例による。

3 第7条及び第8条については平成4年2月1日から適用する。

附 則

1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。ただし、第32条、第38条及び第44条の規定は、平成4年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成5年3月31日現に在学する学生に係る諸経費の徴収についてはなお従前の例によるが、施設費については全在生に対し従前の金額に20,000円を増額する。

附 則

1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は、平成5年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成6年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第1）の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は、平成6年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成6年度以前に入学した者に係る学生諸納付金（別表第1）の徴収についてはなお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。ただし、第32条の規定は、平成7年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成8年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第32条、第38条第2項、第44条の規定は、平成8年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成9年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、第34条、第40条、第46条の規定は、平成9年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成10年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。ただし、第34条、第40条、第46条の規定は、平成10年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成11年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。ただし、第34条、第40条、第46条の規定は、平成11年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成12年4月1日から平成17年3月31日までの入学定員・収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員								
経済学部										
経済学科	380	1,880	360	1,690	340	1,480	320	1,400	300	1,320
経営学科	440	1,790	430	1,770	420	1,740	410	1,700	400	1,660
国際地域経済学科	150	300	150	450	150	600	150	600	150	600
計	970	3,970	940	3,910	910	3,820	880	3,700	850	3,580

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。ただし、第34条、第40条、第46条の規定は、平成12年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第33条、第34条、第40条、第46条の規定は、平成13年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

2 平成14年4月1日から平成17年3月31日までの入学定員・収容定員は、第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部						
経済学科	340	1,480	320	1,400	300	1,320

経営学科	330	1,650	320	1,520	310	1,390
国際地域経済学科	150	600	150	600	150	600
ビジネス情報学科	90	90	90	180	90	270
計	910	3,820	880	3,700	850	3,580

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第33条、第46条の規定は、平成14年度及びそれ以前の年度に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成16年4月1日から平成19年3月31日までの収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	収容定員	収容定員	収容定員
経済学部			
経済学科	1,320	1,260	1,220
経営学科	1,390	1,270	1,250
国際地域経済学科	540	480	420
ビジネス情報学科	270	360	360
メディアビジネス学科	60	120	180
計	3,580	3,490	3,430

附 則

この学則は、平成16年9月17日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成19年4月1日から平成22年3月31日までの経済学科及び国際地域経済学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	収容定員	収容定員	収容定員
経済学部			
経済学科	1,230	1,260	1,290
国際地域経済学科	330	300	270

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。

- 2 改正後の第44条の規定にかかわらず、平成19年度以前に入学した者については、なお従前の例〔優（100点～80点）・良（79点～70点）・可（69点～60点）〕による。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第34条及び第41条第2項の規定にかかわらず、平成21年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 国際地域経済学科は、この改正後の第7条の規定にかかわらず、平成23年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学なくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 平成23年4月1日から平成26年3月31日までのスポーツ経営学科及び国際地域経済学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	収容定員	収容定員	収容定員
経済学部			
スポーツ経営学科	60	120	180
国際地域経済学科	180	120	60

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第8条の2第2項、第8条の3第1項、第25条第1項第1号及び第46条第1項各号の規定については、平成26年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第26条第3項の規定については、平成26年度以降の入学生と同等の年次に再入学を許可する者に適用し、平成25年度以前の入学生と同等の年次に再入学を許可する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第46条第1項第5号の規定については、平成27年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成29年4月1日から平成32年3月31日までのビジネス情報学科及びスポーツ経営学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度

	収容定員	収容定員	収容定員
経済学部			
ビジネス情報学科	350	340	330
スポーツ経営学科	250	260	270

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第27条第3項第3号の規定は、平成30年度入学生から適用し、それ以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 経済学部のうち経営学科、ビジネス情報学科、メディアビジネス学科及びスポーツ経営学科は、この改正後の第5条並びに第7条の規定にかかわらず、平成31年3月31日に在籍する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 平成31年4月1日から平成34年3月31日までの経済学部のうち経営学科、ビジネス情報学科、メディアビジネス学科及びスポーツ経営学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	収容定員	収容定員	収容定員
経済学部			
経営学科	930	620	310
ビジネス情報学科	250	160	80
メディアビジネス学科	180	120	60
スポーツ経営学科	200	140	70

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月27日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年6月14日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和3年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和3年5月24日から施行する。

附 則

この学則は、2022（令和4）年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2022（令和4）年5月23日から施行する。

附 則

この学則は、2023（令和5）年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2024（令和6）年4月1日から施行する。
- 2 2025（令和7）年3月31日現に在学する学生に係る学費（別表第2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2024（令和6）年5月27日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2025（令和7）年4月1日から施行する。
- 2 2025（令和7）年3月31日現に在学する学生に係る休学在籍料（別表第2-2）の徴収については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、2026（令和8）年4月1日から施行する。
- 2 2026（令和8）年4月1日から2029（令和11）年3月31日までの経営学部スポーツ経営学科及びメディアビジネス学部ビジネス情報学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。

附 則 別 表

区 分	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度
	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部			
スポーツ経営学科	300	320	340
メディアビジネス学部			
ビジネス情報学科	300	280	260

別表第1 検定料

入学試験	検定料	備考
総合型選抜	30,000円	
学校推薦型選抜	30,000円	
一般選抜	30,000円	
共通テスト利用選抜	15,000円	
社会人入学試験	30,000円	
編入学試験	15,000円	

ただし、同時出願等における入学検定料については別に定める。

別表第2 学費

費目	金額	備考
入学金	150,000円	入学時のみ
授業料	800,000円	年額
施設費	220,000円	年額

別表第2-2 休学在籍料

休学の期間	金額	備考
前学期又は後学期	55,000円	半期施設費の2分の1相当額
1年	110,000円	年間施設費の2分の1相当額

別表第3 削除

別表第4 授業科目・単位

区分内容

履修区分欄 ◎・・・必修科目
 ○・・・選択必修科目
 空白・・・選択科目

共通科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
外 国 語 科 目	必修英語A I	1	◎
	必修英語A II	1	◎
	必修英語B I	1	◎
	必修英語B II	1	◎
	必修英語C I	1	◎
	必修英語C II	1	◎
	英語理解・基礎徹底 I	1	○
	英語理解・基礎徹底 II	1	○
	英語理解・標準 I	1	○
	英語理解・標準 II	1	○
	英語理解・発展 I	1	○
	英語理解・発展 II	1	○
	英語表現・基礎徹底 I	1	○
	英語表現・基礎徹底 II	1	○
	英語表現・標準 I	1	○
	英語表現・標準 II	1	○
	英語表現・発展 I	1	○
	英語表現・発展 II	1	○
	海外研修英語 I	1	
	海外研修英語 II	1	
	ビジネス英語 I	1	
	ビジネス英語 II	1	
	基礎英会話 I	1	
	基礎英会話 II	1	
	発展英会話 I	1	
	発展英会話 II	1	
	資格英語 I	1	
	資格英語 II	1	
	資格英語 III	1	
	資格英語 IV	1	
	Academic Writing in English	1	
	フランス語 I	1	
フランス語 II	1		
ドイツ語 I	1		

区 分		授 業 科 目	単 位	履修区分
外 国 語 科 目	基 礎 科 目	ドイツ語Ⅱ	1	
		スペイン語Ⅰ	1	
		スペイン語Ⅱ	1	
		中国語Ⅰ	1	
		中国語Ⅱ	1	
		韓国語Ⅰ	1	
		韓国語Ⅱ	1	
		インドネシア語Ⅰ	1	
		インドネシア語Ⅱ	1	
日 本 語 文 章 表 現 科 目		日本語文章表現	2	◎
		文章検演習	2	
		ビジネス日本語演習	2	
		日本語演習・標準	2	
		文章表現演習・標準	2	
		日本語演習・発展	2	
		文章表現演習・発展	2	
		文章読解法	2	
自 己 理 解 系 科 目		日本の歴史Ⅰ	2	○
		日本の歴史Ⅱ	2	○
		日本の歴史Ⅲ	2	○
		広島 of 歴史と文化	2	○
		日本の思想と文化	2	○
		日本の宗教	2	○
		日本の地理	2	○
		日本の法律	2	○
		日本の政治	2	○
		日本国憲法Ⅰ	2	○
		日本国憲法Ⅱ	2	○
		日本外交史	2	○
他 者 理 解 系 科 目		世界の歴史Ⅰ	2	○
		世界の歴史Ⅱ	2	○
		世界の思想と現代社会Ⅰ	2	○
		世界の思想と現代社会Ⅱ	2	○
		世界の思想と現代社会Ⅲ	2	○
		世界の宗教	2	○
		世界の地理Ⅰ	2	○
		世界の地理Ⅱ	2	○
		世界の憲法	2	○
		国際関係史	2	○

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
基 礎 教 養 科 目	社会心理学	2	
	生命倫理	2	
	日本文学A	2	
	日本文学B	2	
	外国文学A	2	
	現代社会と人権	2	
	環境法	2	
	テクノロジーと社会・経済	2	
	情報とネットワーク社会	2	
	A I リテラシー入門	2	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
	自然科学A	2	
	自然科学B	2	
	自然科学C	2	
	スポーツ科学	2	
	健康科学	2	
メンタルヘルス論	2		
スポーツ実習	1		
情 報 処 理 科 目	情報処理入門 I	2	
	情報処理入門 II	2	
	情報処理の基礎 I	2	
	情報処理の基礎 II	2	
	情報処理の基礎 III	2	
	情報処理の基礎 IV	2	
	情報処理 (画像)	2	

学部学科科目

1) 経済学部経済学科

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分	
科 入 目 門	経済入門	2	◎	
	経営入門	2	◎	
	ファイナンス入門	2	◎	
基 礎 科 目	ミクロ経済学基礎Ⅰ	2	◎	
	ミクロ経済学基礎Ⅱ	2		
	マクロ経済学基礎Ⅰ	2	◎	
	マクロ経済学基礎Ⅱ	2		
	国際経済基礎Ⅰ	2		
	国際経済基礎Ⅱ	2		
	経済の基礎数学Ⅰ	2		
	経済の基礎数学Ⅱ	2		
	経済学史	2		
	経済史基礎Ⅰ	2		
	経済史基礎Ⅱ	2		
	経済政策論基礎	2		
	社会政策論基礎	2		
	財政学Ⅰ	2		
	財政学Ⅱ	2		
	金融論Ⅰ	2		
	金融論Ⅱ	2		
	基礎経済統計	2		
	基礎経済統計演習	2		
	現代日本経済事情Ⅰ	2		
現代日本経済事情Ⅱ	2			
発 展 ・ 応 用 科 目	総 合 経 済 学	ミクロ経済学	2	
		マクロ経済学	2	
		景気循環論	2	
		日本経済史Ⅰ	2	
		日本経済史Ⅱ	2	
		西洋経済史Ⅰ	2	
		西洋経済史Ⅱ	2	
		生活経済史	2	
国 際 経 済	国 際 経 済	国際貿易論	2	
		国際金融論	2	
		開発経済	2	
		国際通貨制度	2	
		アメリカ経済	2	
		中国経済	2	
		アセアン経済	2	

区 分		授 業 科 目	単 位	履修区分
発 展 ・ 応 用 科 目	国際 経済	E U 経済	2	
	政 策 科 学	経済政策論	2	
		金融政策論	2	
		財政政策論	2	
		租税論	2	
		公共経済学	2	
		実践公共経済学	2	
		環境経済学	2	
		産業組織論	2	
		地域経済論	2	
		実践地域経済論	2	
		経済地理	2	
		労働経済学Ⅰ	2	
		労働経済学Ⅱ	2	
		社会保障論Ⅰ	2	
	社会保障論Ⅱ	2		
	金 融 ・ 情 報	金融システム論	2	
		現代ファイナンス論	2	
		実践ファイナンス	2	
		実践資産運用	2	
グローバル金融市場論		2		
統計学		2		
計量経済学Ⅰ		2		
計量経済学Ⅱ		2		
統計学演習	2			
専門外国語 特別演習	Basic Principles of Economics	2		
	Japanese Economy	2		
	Japanese Financial System	2		
地域特別 講義	広島地域ものづくり事情	2		
	中・四国地域経済・金融事情	2		
	中・四国地域特別講義(流通・サービス・製造)	2		
資 格 目 関 連	哲学Ⅰ	2		
	哲学Ⅱ	2		
	倫理学	2		
	宗教学Ⅰ	2		
	宗教学Ⅱ	2		
	心理学	2		
	法学Ⅰ	2		

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
資 格 関 連 科 目	法学Ⅱ	2	
	民法Ⅰ	2	
	民法Ⅱ	2	
	行政法Ⅰ	2	
	行政法Ⅱ	2	
	政治学Ⅰ	2	
	政治学Ⅱ	2	
	社会学Ⅰ	2	
	社会学Ⅱ	2	
	地理学Ⅰ	2	
	地理学Ⅱ	2	
	地誌	2	
	日本史Ⅰ	2	
	日本史Ⅱ	2	
	東洋史Ⅰ	2	
	東洋史Ⅱ	2	
	西洋史Ⅰ	2	
	西洋史Ⅱ	2	
	自然地理学Ⅰ	2	
自然地理学Ⅱ	2		

2) 経営学部経営学科

区分	授業科目	単位	履修区分	
入門科目	経済入門	2	◎	
	経営入門	2	◎	
	簿記入門	2	◎	
	初級簿記Ⅰ	2	◎	
	経営学概論	2	◎	
基礎科目	経営管理論基礎	2		
	経営史	2		
	企業形態論	2		
	初級簿記演習	2		
	初級簿記Ⅱ	2		
	会計学基礎	2		
	マーケティング論基礎	2		
	消費者行動論	2		
	貿易論基礎	2		
	経営情報論	2		
	コンピュータ基礎Ⅰ	2		
	コンピュータ基礎Ⅱ	2		
	情報処理論A	2		
情報処理論B	2			
発展・応用科目	マネジメント系科目	経営管理論	2	
		財務管理論Ⅰ	2	
		財務管理論Ⅱ	2	
		人的資源管理論Ⅰ	2	
		人的資源管理論Ⅱ	2	
		経営組織論Ⅰ	2	
		経営組織論Ⅱ	2	
		国際経営論	2	
		経営戦略論	2	
		生産管理論	2	
		中小企業経営論	2	
		広島地域ものづくり事情	2	
		情報システム論Ⅰ	2	
		情報システム論Ⅱ	2	
	情報社会と情報倫理	2		
アカウンティング系科目	中級簿記	4		
	中級簿記演習	4		
	財務会計論	2		

区分		授業科目	単位	履修区分
目	アカウンティング系科	原価計算論	2	
		管理会計論	2	
		会計監査論	2	
		経営分析論	2	
		税務会計論	2	
発展・応用科目	マーケティング系科目	マーケティング論	2	
		ブランド論	2	
		貿易論	2	
		流通システム論Ⅰ	2	
		流通システム論Ⅱ	2	
		リテール・マーケティング論Ⅰ	2	
		リテール・マーケティング論Ⅱ	2	
		外国為替論	2	
		外国為替実務	2	
		貿易実務	2	
	証券市場論	2		
	サービス・マーケティング論	2		
目	演習系科目	ビジネスプランニングⅠ	2	
		ビジネスプランニングⅡ	2	
専門外国語特別演習	International Management	2		
資格関連科目	会社法	2		
	商法	2		
	職業指導	2		

3) 経営学部スポーツ経営学科

区分	授業科目	単位	履修区分
入門科目	経済入門	2	◎
	経営入門	2	◎
	スポーツ経営入門	2	◎
	広島スポーツ入門	2	
	簿記入門	2	
	初級簿記 I	2	
基礎科目	スポーツ文化論	2	◎
	スポーツ経営学	2	◎
	スポーツ産業論	2	◎
	スポーツマーケティング論	2	
	サッカー経営の現場を知る	2	
	スポーツ英語	1	
	経営学	2	
	初級簿記 II	2	
	マーケティング論基礎	2	
	会計学基礎	2	
	経済学基礎	2	
	経済政策論基礎	2	
	Sport Culture in Japan	2	
	The World's Top Athletes from Japan	2	
Major Sports in Japan	2		
発展・応用科目	コミュニティビジネス論	2	
	イベント論	2	
	プロスポーツ経営戦略論	2	
	スポーツ組織論	2	
	スポーツジャーナリズム論	2	
	スポーツメディア論	2	
	産業組織論	2	
	国際経済学	2	
	スポーツ統計	2	
	アジア経済	2	
	アメリカ経済	2	
	スポーツ経済論	2	
	組織マネジメント論	2	
	マーケティング論	2	
	経営戦略論	2	
	財務会計論	2	
	経営分析論	2	
管理会計論	2		

区分	授業科目	単位	履修区分
発 展 ・ 応 用 科 目	スポーツ社会学	2	
	地域スポーツ論	2	
	スポーツコーチング論	2	
	スポーツトレーニング論	2	
	スポーツ心理学	2	
	スポーツ生理学	2	
	スポーツバイオメカニクス	2	
	スポーツ医学	2	
	スポーツ栄養学	2	
	救急処置法	2	
	健康運動プログラム論	2	
	レクリエーションスポーツ論	2	
	スポーツ施設マネジメント	2	
	実 験 ・ 実 習 ・ 演 習 科 目	スポーツ指導法演習	2
スポーツトレーニング実習		1	
スポーツ生理学実験		1	
スポーツトレーナー実習		1	
レクリエーションスポーツ実習Ⅰ（ゲーム）		1	
レジャー・ツーリズム演習		2	
スポーツトレーナー演習		2	
地域スポーツ貢献演習		2	
スポーツビジネス演習Ⅰ		2	
スポーツビジネス演習Ⅱ		2	
スポーツマネジメント演習		2	
スポーツビジネス視察Ⅰ（国内）		1	
スポーツビジネス視察Ⅱ（北米）		1	
スポーツビジネス視察Ⅲ（欧州）		1	
チームビルディング	1		
専門 外国語 特別演習	Sports Business Management	2	

4) メディアビジネス学部ビジネス情報学科

区分	授 業 科 目	単 位	履修区分
入 門 科 目	経済入門	2	◎
	経営入門	2	◎
	ビジネス情報入門	2	◎
	コンピュータ入門	2	
	情報処理基礎	2	
	情報入門演習S	2	◎
	情報入門演習A	2	
	情報入門演習B	2	
基 礎 科 目	ビジネス概論	2	◎
	情報技術論	2	
	ビジネスと戦略	2	
	経営管理論基礎	2	
	経営情報論	2	
	マーケティング論基礎	2	
	ビジネス統計学	2	
	会計学基礎	2	
	ミクロ経済学基礎 I	2	
	マクロ経済学基礎 I	2	
	インターネット・マーケティング論	2	
	コンピュータ基礎 I	2	
	コンピュータ基礎 II	2	
	情報処理論 A	2	
	情報処理論 B	2	
	情報ネットワーク論	2	
	情報活用演習 A	2	
	情報活用演習 B	2	
情報活用演習 C	2		
Web 演習	2		
ビジネス情報入門演習	2	◎	
発 展 ・ 応 用 科 目	オペレーションズ・リサーチ	2	
	ビジネスデータ分析	2	
	データサイエンスとビジネス	2	
	AI とビジネス	2	
	電子金融取引 I	2	
	電子金融取引 II	2	
	顧客関係管理と知的情報ベース	2	
	デジタルビジネス論	2	

区分	授業科目	単位	履修区分	
発展・応用科目	ビジネス科目	IT応用事例研究	2	
		プロジェクトマネジメント	2	
		リスクマネジメント	2	
		生産管理論	2	
		流通システム論Ⅰ	2	
		流通システム論Ⅱ	2	
		中級簿記	4	
		中級簿記演習	4	
	情報科目	情報システム論Ⅰ	2	
		情報システム論Ⅱ	2	
		データベース論	2	
		マルチメディア論	2	
		データマイニング論	2	
		情報社会と情報倫理	2	
		情報と職業	2	
	ビジネス情報演習科目	情報処理演習A	2	
		モバイルアプリ演習	2	
		情報処理演習C	2	
		画像処理演習	2	
		情報システム演習	2	
		マルチメディア演習	2	
データマイニング演習		2		

5) メディアビジネス学部メディアビジネス学科

区分	授業科目	単位	履修区分	
科入門	メディアビジネス入門	2	◎	
	経済入門	2	◎	
	経営入門	2	◎	
基礎科目	メディア・マーケティング論	2	◎	
	映像メディア論	2		
	音声メディア論	2		
	テレビスタジオ実践	2		
	映像編集	2		
	画像編集	2		
	映像制作基礎A	2		
	映像制作基礎B	2		
	写真制作	2		
	デザイン制作基礎	2		
	コミュニケーション論	2	◎	
	Webメディア論	2		
	メディア論	2	◎	
	出版メディア論	2		
	現代日本経済事情Ⅰ	2		
	現代日本経済事情Ⅱ	2		
	ミクロ経済学基礎Ⅰ	2		
	マクロ経済学基礎Ⅰ	2		
	国際経済基礎Ⅰ	2		
	国際経済基礎Ⅱ	2		
経営情報論	2			
情報ネットワーク論	2			
マーケティング論基礎	2			
発展・応用科目	ビジネス科目	広告論	2	
		デジタルマーケティング論	2	
		企業広報論	2	
		コンテンツビジネス論Ⅰ	2	
		コンテンツビジネス論Ⅱ	2	
		地域コンテンツ論	2	
		メディアビジネス特講B	2	
		メディアビジネス特講D	2	
		メディアビジネス特講H	2	
		メディアビジネス特講Ⅰ	2	
		メディアビジネス特講K	2	
		メディアビジネス特講L	2	
		流通システム論Ⅰ	2	

区分	授業科目	単位	履修区分	
発展・応用科目	ビジネス科目	流通システム論Ⅱ	2	
	マーケティング論	2		
	サービス・マーケティング論	2		
	リテール・マーケティング論Ⅰ	2		
	リテール・マーケティング論Ⅱ	2		
	メディア・IT科目	メディア・リテラシー	2	
		メディアと法	2	
		現代マスメディア論	2	
		現代マスメディア事情	2	
		コミュニケーションと文化	2	
		情報デザイン論	2	
		メディア文化史	2	
		Webコンテンツ制作	2	
		CG演習	2	
		デザイン制作応用	2	
		映像制作応用	2	
		モバイルコンテンツ制作	2	
		映像コンテンツ制作論	2	
		ラジオ番組制作	2	
		CM制作	2	
広報誌制作	2			
イベント論	2			
情報社会と情報倫理	2			
マルチメディア論	2			
スポーツジャーナリズム論	2			
スポーツメディア論	2			

ゼミ科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	大学入門ゼミ	2	◎
	興動人入門ゼミ	2	◎
	プレゼミ	2	◎
	ゼミⅠ	4	◎
	ゼミⅡ	6	◎

能力開発科目

①税理士関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
簿記論基礎	簿記論Ⅰ	4	
簿記論応用	簿記論Ⅱ	4	
財務諸表論 基礎	財務諸表論Ⅰ	4	
財務諸表論 応用	財務諸表論Ⅱ	4	

②ファイナンシャル・プランナー（AFP）関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	資産運用実務Ⅰ	4	
	資産運用実務Ⅱ	4	

③宅地建物取引士関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	不動産実務法務Ⅰ	4	
	不動産実務法務Ⅱ	2	
	不動産実務法務Ⅲ	2	

④ITパスポート関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	IT戦略とマネジメント	4	
	情報化技術	4	

⑤野村證券(株)提供関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	資本市場の役割と証券投資	2	

⑥中小企業大大学校研修プログラム

区 分	授 業 科 目	単 位	履 修 区 分
	中小企業大大学校研修プログラム	1又は2	

キャリア科目

①キャリアプランニング関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	キャリアスキルズⅠ	2	
	キャリアスキルズⅡ	2	

②就職対策試験関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	社会人基礎学力基礎（計算）	2	
	社会人基礎学力応用（論理）	2	

③教員採用試験関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	教職教養	2	
	思考力開発	2	

④女子学生支援関係科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	女子学生のためのキャリア形成入門	2	

⑤インターンシップ

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	インターンシップ	2	

⑥学校インターンシップ

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
	学校インターンシップ	2	

興動館科目

区分	授 業 科 目	単 位	履修区分
元 気 力	わが人生の転機Ⅰ（教職員編）	2	
	わが人生の転機Ⅱ（同窓生編）	2	
	禅（ZEN）で元気なこころとからだをつくろう	2	
	ライフプラン（人生設計）でやる気づくり	2	
企 画 力	瀬戸内海地域の魅力を発信しよう	2	
	企画力養成講座	2	
	経営実践	2	
	みんなで教材を創ろう	2	
	プロスポーツによる広島活性化講座	2	
	「私たちの広島」PR実践	2	
	文芸創作実践	2	
	コピーライティング実践講座	2	
興動館プロジェクトと企画力	2		
人の行動を経済学で読み解く	2		
行 動 力	ビジネス・シミュレーション・ゲーム	2	
	身近なボランティア活動	2	
	NPO・NGOの立ち上げと活動	2	
	戦略MG（マネジメントゲーム）	2	
	興動館プロジェクトの計画と実施	2	
	興動館プロジェクトの評価と改善	2	
	興動館プロジェクトの経営戦略	2	
	広い世界を体験してみよう	2	
金融リテラシーを高めてお金に対する判断力を養おう	2		
共 生 力	広い世界に飛び出そう	2	
	ゲームを通じてグローバル社会を理解しよう	2	
	スポーツで学ぶ共生力	2	
	コミュニケーション実践	2	
	広島とハワイで学ぼう！めざせ国際人	2	
	興動館プロジェクトとコミュニケーション	2	
	ユニバーサルデザイン実践	2	

留学生科目

区 分	授 業 科 目	単 位	履修区分
正規留学生の日本語関係科目	日本語A	2	
	日本語B	2	
	日本語（基礎A）	1	
	日本語（基礎B）	1	
	日本語（基礎C）	1	
	日本語（基礎D）	1	
	日本語（基礎E）	1	
	日本語（基礎F）	1	
	日本語（発展A）	1	
	日本語（発展B）	1	
	日本語（発展C）	1	
	ビジネス日本語A	1	
	ビジネス日本語B	1	
	ビジネス日本語C	1	
交 換 留 学 生 科 目	日本語と日本文化入門	2	
	日本語と日本文化	2	
	交換留学日本語（初級Ⅰ）	3	
	交換留学日本語（初級Ⅱ）	3	
	交換留学日本語（中級）	3	
	交換留学日本語（上級AⅠ）	1	
	交換留学日本語（上級AⅡ）	1	
	交換留学日本語（上級BⅠ）	1	
	交換留学日本語（上級BⅡ）	1	
	交換留学日本語（上級CⅠ）	1	
	交換留学日本語（上級CⅡ）	1	
	Practical Management Theory for International StudentsⅠ	2	
	Practical Management Theory for International StudentsⅡ	2	
	Independent StudyⅠ	2	
	Independent StudyⅡ	2	
	Independent StudyⅢ	2	
	Independent StudyⅣ	2	
Japanese Law and SocietyⅠ	2		
Japanese Law and SocietyⅡ	2		
International Trade	2		
Industrial Organization	2		

区 分	授 業 科 目	单 位	履修区分
交 換 留 学 生 科 目	Japanese Financial System	2	
	Japanese Economy	2	
	International Economics	2	
	Environment and Business	2	
	Theory and Practice of Budo	2	
	Issues in Contemporary Japan	2	
	Japan and the Environment	2	
	Study on International Issues and Challenges	2	
	Japanese Religion and Culture	2	
	Intercultural Communication	2	
	International Finance	2	
	International Management	2	
	Sports Business Management	2	
	Human Resource Management	2	

教職関連科目

区 分	授 業 科 目	単 位
目 教 の 科 う 及 ち、 び 各 教 教 科 科 の 指 指 導 導 法 に 関 関 す する る 科	中学社会科教育法Ⅰ	2
	中学社会科教育法Ⅱ	2
	社会・地理歴史科教育法	2
	社会・公民科教育法	2
	地理歴史科教育法	2
	公民科教育法	2
	商業科教育法Ⅰ	2
	商業科教育法Ⅱ	2
	情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	2	
に 教 関 育 する の る 基 科 礎 目 的 理 解	教職入門	2
	教育原理	2
	教育心理学Ⅰ	2
	教育心理学Ⅱ	2
	特別支援教育概論	1
	教育制度論	2
道 徳、 等 の 総 指 合 導 的 法 な 及 学 び 習 生 時 徒 間 指 指 導 導 の 時 関 間 する 間 る 指 科 導 目 法 等 法 に 及 関 び する 生 る 徒 科 指 目 導 、 時 間	道徳教育指導法	2
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2
	教育方法学（教育課程論を含む）	2
	情報通信技術を活用した教育	1
	生徒・進路指導論	2
	教育相談	2
関 教 する 育 る 実 科 践 目 に	教育実習Ⅰ	1
	教育実習Ⅱ	4
	教育実習Ⅲ	2
	教職実践演習（中・高）	2

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

志願者数が増加傾向にあり歩留率も60%前後である経営学部スポーツ経営学科の定員と、志願者数が減少傾向にあるメディアビジネス学部ビジネス情報学科の定員を適正化する。

2. 変更点

- ・経営学部スポーツ経営学科の入学定員70人を20人増員し90人に、メディアビジネス学部ビジネス情報学科の入学定員80人を20人減員し60人に変更する。(第7条第1項第1号)

- ・入学定員の変更に伴い、経営学部スポーツ経営学科の収容定員280人を80人増員し360人に、メディアビジネス学部ビジネス情報学科の収容定員320人を80人減員し240人に変更する。(第7条第1項第2号)

- ・経営学部スポーツ経営学科とメディアビジネス学部ビジネス情報学科の入学定員変更に伴い、2028(令和10)年度までの各学科の収容定員を附則する。(附則・附則別表)

3. 変更の時期について

2026(令和8)年4月1日施行とする。

広島経済大学学則変更部分の新旧比較対照表

改正案	現行																								
<p>(入学定員及び収容定員)</p> <p>第7条 本学における学部に置く学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 入学定員</p> <p>経済学部 経済学科 330人</p> <p>経営学部 経営学科 310人</p> <p style="padding-left: 40px;">スポーツ経営学科 90人</p> <p>メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 60人</p> <p style="padding-left: 40px;">メディアビジネス学科 60人</p> <p>(2) 収容定員</p> <p>経済学部 経済学科 1,320人</p> <p>経営学部 経営学科 1,240人</p> <p style="padding-left: 40px;">スポーツ経営学科 360人</p> <p>メディアビジネス学部 ビジネス情報学科240人</p> <p style="padding-left: 40px;">メディアビジネス学科240人</p> <p>附則</p> <p>1 この学則は、2026(令和8)年4月1日から施行する。</p> <p>2 2026(令和8)年4月1日から2029(令和11)年3月31日までの経営学部スポーツ経営学科及びメディアビジネス学部ビジネス情報学科の収容定員は、第7条第1項第2号の規定にかかわらず次のとおりとする。</p> <p>附則別表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">2026(令和8)年度</th> <th style="text-align: center;">2027(令和9)年度</th> <th style="text-align: center;">2028(令和10)年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">収容定員</th> <th style="text-align: center;">収容定員</th> <th style="text-align: center;">収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スポーツ経営学科</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>メディアビジネス学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビジネス情報学科</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度		収容定員	収容定員	収容定員	経営学部				スポーツ経営学科	300	320	340	メディアビジネス学部				ビジネス情報学科	300	280	260	<p>(入学定員及び収容定員)</p> <p>第7条 本学における学部に置く学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 入学定員</p> <p>経済学部 経済学科 330人</p> <p>経営学部 経営学科 310人</p> <p style="padding-left: 40px;">スポーツ経営学科 70人</p> <p>メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 80人</p> <p style="padding-left: 40px;">メディアビジネス学科 60人</p> <p>(2) 収容定員</p> <p>経済学部 経済学科 1,320人</p> <p>経営学部 経営学科 1,240人</p> <p style="padding-left: 40px;">スポーツ経営学科 280人</p> <p>メディアビジネス学部 ビジネス情報学科320人</p> <p style="padding-left: 40px;">メディアビジネス学科240人</p>
区 分	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度																						
	収容定員	収容定員	収容定員																						
経営学部																									
スポーツ経営学科	300	320	340																						
メディアビジネス学部																									
ビジネス情報学科	300	280	260																						

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は以下のとおり既設の経営学部スポーツ経営学科及びメディアビジネス学部ビジネス情報学科の収容定員を変更し、充足率の適正化を図る。

収容定員変更（予定）に伴う移行表 (人)

学部	学科	現行		変更		増減	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経営学部	スポーツ経営学科	70	280	90	360	20	80
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	80	320	60	240	▲20	▲80

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

経営学部スポーツ経営学科は、入学定員に対する志望者数が増加傾向にあり、歩留率も概ね60%前後で推移している。2024（令和6）年度には入学定員充足率が1.2倍となり、入学定員を上回る状況となったことから、2026（令和8）年度より入学定員の適正化を図る必要があると判断した。

メディアビジネス学部ビジネス情報学科は、全国的な理系の情報分野学部等の増加による影響を受け、入学定員充足率が減少傾向にある。2024（令和6）年度には入学定員充足率が0.68倍に低下したことから、2026（令和8）年度より入学定員の適正化を図る必要があると判断した。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

この度の学則変更（収容定員変更）に伴う直接的な教育課程、教育方法及び履修指導方法、教員組織の変更はない。また大学全体の施設・設備等についても変更はなく、現状の環境を維持していく。

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

【目次】

(1) 収容定員を変更する組織の概要	
① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	2
② 収容定員を変更する組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	4
④ 既設組織の定員充足の状況	4
(3) 学生確保の見通し	
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	5
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	8
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	9
イ 競合校の入学志願動向等	11
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	11
エ 学生納付金等の金額設定の理由	11
③ 先行事例分析	12
④ 学生確保に関するアンケート調査	12
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	12
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	12

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要 (名称、入学定員、収容定員、所在地)

収容定員を変更する組織は以下のとおり。

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員	所在地
経営学部	スポーツ経営学科	90	360	広島県広島市安佐南区
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	60	240	祇園5丁目37番1号

② 収容定員を変更する組織の特色

(経営学部スポーツ経営学科)

収容定員を増員するスポーツ経営学科の特色は、経営学と体育・スポーツ科学を複合的に学ぶことができる実践を重視したカリキュラムにある。スポーツビジネス界の第一線でキャリアを積んだ教員や、スポーツ科学分野の知識を有するオリンピックによる体験型の授業等、理論教育に偏ることなく、実践教育を通じた科目で構成されている。スポーツビジネスやスポーツを通じて地域社会の発展に貢献するために必要な経営学と、体育・スポーツ科学の専門的知識及びスポーツにおけるマネジメント能力を身につけることを学士(スポーツ経営学)授与の要件としている。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

収容定員を減員するビジネス情報学科の特色は、情報を引き出し、企業活動に活かすデータ収集と分析方法について学ぶ、まさにビジネスと情報が融合する領域で専門性を高めることができるカリキュラムにある。「ビジネス」や「情報」に係る授業科目を数多く揃え、インターネット・マーケティングやデータマイニング、AI活用等、その両者が重なる領域の科目で構成されている。ビジネスにおける情報の活用を可能にする専門的知識、高度情報化社会に対応できる論理的な思考力とデータ分析力及び問題解決力を身につけることを学士(経営学)授与の要件としている。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

(経営学部スポーツ経営学科)

スポーツビジネス分野においては、全国的にスポーツを通じた地域振興、健康増進、観光振興等の多様な社会的効果が期待されており【資料1】、スポーツイベントの興行数や観客動員数もコロナ禍以降増加傾向にある【資料2】。また、スポーツ市場の拡大に向けての取組や、プロスポーツクラブの経営、スポーツマーケティング、スポーツツーリズム等の分野における人材の需要が高まっている【資料3】【資料4】。

地域的には、地方自治体がスポーツを活用したまちづくりや地域経済活性化に取り組む

事例が増加している。なかでも広島県においては、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島ドラゴンフライズ等のプロスポーツクラブが、地域の活性化とスポーツ産業振興に大きく貢献している【資料5】。

さらに社会的な健康志向の高まりや、生涯スポーツへの関心の拡大【資料6】、eスポーツ市場の拡大等の新たな潮流も進行しており【資料3】、スポーツビジネス分野における知識と実務力を備えた人材の育成ニーズは、今後さらに高まることが確実である【資料4】。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

情報ビジネス分野においては、全国的にデジタル技術の進展とDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が加速し、業務効率化、新たな事業創出、行政サービス等の高度化が期待されている。特に企業では、データ活用によるマーケティング戦略の強化や、AI・IoT等の先端技術を用いた新規事業開発が活発化しており、これらを担う専門的人材の需要が拡大している【資料7】。

地域的には、地方自治体による行政のデジタル化の推進【資料8】や、地域課題の解決に向けたIT・データ活用の取組が進展しており、情報ビジネス分野における実務人材のニーズが高まっている【資料9】。

さらに、社会全体でのデジタル人材不足の深刻化【資料10】や、DXを通じた地域活性化の気運の高まりも相まって、情報ビジネス分野における知識と実務力を備えた人材の育成ニーズは、今後さらに高まることが確実である。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国の18歳人口は、2023(令和5)年に約110万人、2024(令和6)年には約106万人まで減少してきた。2025(令和7)年には一旦増加し約110万人となり、2031(令和13)年まではほぼ横ばいで推移し、約105万人を維持する見込みである。そして2036(令和18)年には約94万人、2040(令和22)年には約74万人まで減少すると予測されている【資料11】。

中国地方でも同様に、2023(令和5)年の約6万5千人【資料12】が、2024(令和6)年には約6万3千人まで減少してきた。そこから一旦2026(令和8)年まで約6万5千人に回復するも徐々に減少し、2036(令和18)年には約5万5千人と、2023(令和5)年から1万人減となる見込みである【資料13】。さらに全国で約74万人となる2040(令和22)年の18歳人口推測のなかで、中国地方は約4万3千人となるという予測もある【資料14】。しかしながら、2029(令和11)年までは2024(令和6)年の6万3千人を維持すると見られ、全国の地域別でも減少率は南関東、九州沖縄に次いで3番目に低い水準である【資料13】。

そのなかで、広島県の18歳人口は2023(令和5)年は約2万5千人【資料12】、2024(令和6)年には約2万4千人となるが、2025(令和7)年には再び約2万5千人となり、その後2032(令和14)年までは2024(令和6)年の水準を維持するという予測もあり、全国や中国地方に比べても緩やかな減少傾向となっている【資料15】。

以上、18歳人口の動向では、将来的には減少が明らかではあるが、本学が立地している広島県、なかでも広島市安佐南区は、市内中心部への交通の利便性や商業施設が集積していること、また、大学、高等学校等が多い文教地区であるという側面もあり、都市機能としての十分な魅力を持ち合わせている。このこともあってか、同区の18歳人口も右肩上がりが増加しており【資料16】、今後も教育拠点としての発展性を十分に備えていると考えられる。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学が主たる学生募集地域としている中国地方は、2024（令和6）年度は約2万9千人の大学進学者を擁し、隣接する四国地方は約1万5千人、九州地方は約5万2千人の進学者数となっている【資料17】。なかでも2024（令和6）年度の広島県の高校生の大学進学率（現役）は63.2%（約1万3千人）で、そのうちの51.0%が広島県内の大学に進学しており【資料18】、中国地方の他県と比べても地元志向の高さがうかがえる【資料19】。

また、2024（令和6）年度における本学の入学者数は715人であるが、広島県出身者が60.8%（435人）【資料20（別紙1）】、中国地方全体の出身者は83.5%（597人）を占めている【資料21】。

収容定員を変更するスポーツ経営学科では2024（令和6）年度の入学者84人のうち、広島県内からは30人（35.7%）、中国地方全体の出身者は62人（73.8%）、ビジネス情報学科では入学者54人のうち、広島県内からは35人（64.8%）中国地方全体からは43人（79.6%）となっている【資料21】。

これらのことと、（2）①と②の分析をふまえて、広島県を中心とした中国地方を主たる募集地域とすることは、妥当な方針である。

なお、スポーツ経営学科については、本学の全体的な傾向と異なり、広島県外出身者が64.3%と高くなっている。このことから、全国への募集展開も期待できる状況にあると判断できる。

④既設組織の定員充足の状況

（経済学部経済学科）

経済学部経済学科は、地域社会との連携を重視した実践的教育を特色とした教育環境を整えている。こうした特色は、地域への就職と進学需要に的確に対応できている。入学定員330人の充足状況については、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の平均充足率が0.85倍となっている【資料22（別紙2-1）】。これは、2013（平成25）年度から継続している入試改革により上位校との競合が発生したことが要因と考えられる。今後は、特色を意識した広報展開と、学生のニーズや地域の課題に合わせた学びを深め、その取組を発信していくことで、定員充足は可能であると判断する。

（経営学部経営学科）

経営学部経営学科は、地域産業や中小企業の経営課題に対応できる実践的人材の育成を

特色とし、ビジネスの現場と連携した教育を行っている。こうした特色は、地元就職意欲の高い学生や地域企業のニーズに適合しており、安定した学生募集に繋がっている。入学定員の充足状況については、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の平均充足率は0.98倍で、全国的な18歳人口の減少が進行するなかでも概ね堅調である【資料23（別紙2-2）】。今後も、ビジネス現場の変化に即した教育内容の充実と、地域経済を支える人材育成の魅力を明確に発信することで、定員充足が可能であると判断する。

（メディアビジネス学部メディアビジネス学科）

メディアビジネス学部メディアビジネス学科は、メディアに関する専門知識を活かし、企業や社会で活躍できる実践的人材の育成を特色とし、アクティブ・ラーニングによる実践的な教育を行っている。入学定員の充足状況については、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の平均は1.03倍と、安定した定員充足が維持されている【資料24（別紙2-3）】。今後も、メディアビジネスの変化に即した教育内容を充実させ、メディア活用スキルを備えた人材育成方針を明確に発信することで、引き続き定員充足が可能であると判断する。

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

・オープンキャンパス

本学では、受験者数・入学者数の確保において、オープンキャンパスが最も効果的な手段の一つであると考えている。2024（令和6）年度入試実績では、高校3年生1,192人が来場し、そのうち533人（44.7%）が受験、433人（36.3%）が入学している【資料25（別紙3）①】。

本学のオープンキャンパスは、学部学科ごとに模擬講義や専門ブースを設け、教育内容を具体的かつわかりやすく説明するとともに、来場者が実際に体験できる施設設備の見学ツアーや、在学生や教職員との直接的な交流機会を提供していることに特徴がある。こうした体験を通じて、本学での学びや学生生活を具体的にイメージできるようにすることが、高校生の志望度向上につながっている。

加えて、地域別参加者データの分析によれば、2022（令和4）年度から2024（令和6）年度の3年間平均で、広島県からの参加者が1,301人、中四国他県から490人と、本学の主な募集地域と高い相関を示している【資料26】。このことは、ターゲットを的確に捉えた広報活動が効果を上げていることを示しており、今後もこの方向性を維持・強化していく。

・高校訪問

本学では、オープンキャンパスに次ぐ重点施策として、中国地方5県及び愛媛県・香川県の高등학교299校を対象に、年2回（6～7月、11～12月）の訪問活動を実施している【資料27】。これらの訪問については、事前に研修を受けた入試広報センター職員8人が担当している。まず、6～7月に年内実施の入試要項説明やオープンキャンパスの案内、11～12月

には翌年以降の入試情報や推薦型選抜の状況報告を行っている。これにより、進路指導担当教員が必要とする情報を、適切なタイミングで提供できることから、進路指導現場からの高い信頼を得ている。今後も以上の取組を継続・強化する方針である。

・大学説明会

本学では、学生募集活動の一環として、進路指導担当教員を対象とした大学説明会を毎年実施している。これは、前年度入試結果、来年度入試制度、学生支援体制、出身高校別に就職状況をまとめたもの等を直接伝える機会と位置づけており、高校現場における進路指導に資する内容となっている。

そのほか、説明会では施設見学や在学生の活躍状況に関する情報を提供する等、本学の教育に対する理解促進を図っている。こうした取組が進路指導担当教員との信頼関係構築につながり、高校生の進路選択における本学の認知度向上と志願者数の確保に貢献していると考えられる。

・進学ガイダンス、模擬授業

本学では、公設会場や高等学校内で実施される進学ガイダンスへの参加を、高校生との接触ができる重要な機会と位置づけている。2024（令和6）年度においては、公設会場で年間60回の参加実績があり、816人の高校生と接触している。また、高校内でのガイダンスは年間延べ119校で開催され、2,161人の高校生と接触している。さらに、模擬授業や学部学科の分野別説明会等も含めると、高校内でのガイダンスは年間延べ205校、4,714人の高校生と接触しており【資料28】、多くの受験対象者層に対して本学の魅力や特色を伝える機会となっている。

・デジタルメディア戦略

本学では、広報活動の一環として、2024（令和6）年度よりYouTubeを活用したダイジェスト動画の配信を開始している。2025（令和7）年5月現在までに38本を公開し、総再生回数は約2万回を超える【資料29】。これまで配信した動画では、学内外のイベントや学生・教職員の活動報告、地域連携プロジェクトの紹介等、多様なテーマを取り上げており、幅広い視聴者層から好評を得ている。特に、オープンキャンパスのダイジェスト映像等のコンテンツは、再生回数が多いことから本学の魅力を視覚的に伝えられるツールとなっていることがわかる。こうしたデジタルメディアを通じた情報発信は、来場型イベントとは異なる高校生との新たな接点を生み出し、本学の認知度向上に寄与している。

今後は、視聴者データ（再生回数、視聴時間、視聴者属性等）を基に、関心の高いテーマや視聴者層の分析を行い、より効果的な動画コンテンツを企画・配信する。また、2025（令和7）年5月28日現在592人のチャンネル登録者数【資料30】を1.5倍に引き上げることを目標に、継続的なコンテンツ拡充と視聴者エンゲージメントの向上に努める。さらに、動画の最後に資料請求やオープンキャンパス申込ページへのQRコード・リンクを貼り付けし、対面での接触機会への誘導を強化する計画である。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

(経営学部スポーツ経営学科)

スポーツ経営学科においても、既設学科と同様に入学者確保に向けてオープンキャンパス、高校訪問、大学説明会、進学ガイダンスを柱とする広報活動を実施するなかで、さらに戦略的かつ実効性のある形で展開する。

オープンキャンパスでは、「スポーツビジネス」「マネジメント」「地域連携」をキーワードに、スポーツを通じた社会課題解決やキャリア形成をイメージできる体験型プログラムを充実させる。また、在学生による活動・地域イベント等の事例紹介を通じて、実践的な学びの魅力を伝える取組を行う。

高校訪問及び大学説明会では、入試広報センター職員によるきめ細かな情報提供に加え、教育内容やスポーツ関連産業への就職実績等について分かりやすく示すことで、進路指導担当教員との信頼関係を強化する。

進学ガイダンス・模擬授業では、情報収集段階の高校生に対し、スポーツビジネス分野の将来性や、大学での学びがどのようにキャリアにつながるかを具体的に説明できるようデータ収集、分析を行う。

また、デジタルメディア戦略としては、ホームページや SNS、YouTube 等を活用し、スポーツ経営学科の学生による活躍事例の成果を積極的に発信し、受験対象層への学科の魅力をアピールする取組を行う。

以上の取組により、高校生への受験・入学への動機づけ、進路指導担当教員との更なる信頼関係の構築、新たな受験者層の開拓を行い、定員増後も安定的な学生募集を見込む。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

ビジネス情報学科においても、既設学科と同様に入学者確保に向けてオープンキャンパス、高校訪問、大学説明会、進学ガイダンスを柱とする広報活動を実施するなかで、さらに戦略的かつ実効性のある形で展開する。

オープンキャンパスでは、「デジタル社会」「データ活用」「地域課題解決」をテーマに、プログラミング体験やデータ分析ワークショップ、地域企業とのプロジェクト事例等実践的な学びの魅力を紹介する。ICT を活用したビジネススキルの修得が自らの将来にどう結びつくかを具体的にイメージできる場を提供することで、受験・入学への動機づけを強化する。

高校訪問では、入試広報センター職員によるきめ細かな入試情報提供に加え、教育内容が「多様な情報をビジネスに活かすことができる人材育成に向けたもの」であることを的確に伝えられるようにするほか、進路指導担当教員との信頼関係を強化し、志願者の安定確保を図る。

進学説明会では、情報系学部への関心が高い高校生に対し、将来の職業上の進路や業界の動向をわかりやすく示し、具体的な職業イメージと学ぶ意義を伝えられるよう、情報収集、分析を行い、情報提供する。

さらに、デジタルメディア戦略では、Web サイトや SNS を通じた学生プロジェクト紹介、

地域企業との連携事例、在学生・卒業生インタビュー等を継続的に発信し、デジタルネイティブ世代に対する効果的なアプローチを行う。視聴データや反応を分析しながら、ターゲット層に合わせたコンテンツを展開する。

以上の取組により、高校生の受験意欲の喚起と入学への動機づけを強化することや進路指導担当教員との連携強化を図り、定員変更後の収容定員確保に向けた志願者数の拡大を目指す。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

本学では、オープンキャンパス、高校訪問、大学説明会、進学ガイダンス・模擬授業、Web・SNS を活用したデジタルメディア戦略等多様な広報活動等を戦略的かつ継続的に実施している。これらの取組は、高校生や保護者との接点を多角的に確保し、受験意欲の醸成に寄与しており、過去の実績からもその効果が確認されている。

2024（令和6）年度入試結果において、まず、オープンキャンパスでは受験対象者（高校3年生）の参加者数が1,192人、うち533人（44.7%）が受験、433人（36.3%）が入学に至っている。進学ガイダンスにおいては、受験対象者（高校3年生）の参加者数が1,218人、うち108人（8.9%）が受験、84人（6.9%）が入学に至っており、受験率は高くはないものの、受験者108人に対する入学者が84人（77.8%）と高い歩留率を示している【資料25（別紙3）①③】。Web・SNSを活用した資料請求数は受験対象者（高校3年生）が4,807人、うち524人（10.9%）が受験、294人（6.1%）が入学しているが、受験者524人に対する入学者が294人（56.1%）と高い割合となっている。オープンキャンパス、進学ガイダンスの歩留率には及ばないものの56.1%と高い数値には変わりなく、本学の多様な広報戦略が入学者獲得に功を奏していると判断できる【資料25（別紙3）②】。

（経営学部スポーツ経営学科）

スポーツ経営学科においては、過去5年間（2020（令和2）年度から2024（令和6）年度）の歩留率が平均53%と高い水準を維持している。入学定員充足率も2024（令和6）年度には1.2倍、5年間の平均も1.07倍と安定しており【資料31（別紙2-4）】、前述の取組をさらに強化していくことによって、20人の増員を行っても定員を確保できると見込んでいる。

（メディアビジネス学部ビジネス情報学科）

ビジネス情報学科においては、過去5年間（2020（令和2）年度から2024（令和6）年度）の歩留率が平均33%と低いことから、入学定員充足率も5年間平均で0.81倍となっている。よって入学定員の適正化を図ったうえで、オープンキャンパスにおける体験型プログラムの充実、ターゲット広告の活用、地域高校との連携強化等具体的な広報戦略を展開し、歩留率を2024（令和6）年度の36%【資料32（別紙2-5）】から40%へと改善することによって、変更後定員60人の入学者を見込んでいる。

②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

(経営学部スポーツ経営学科)

(1) 選定理由

スポーツ経営学科における競合校は、学士課程においてスポーツ関連分野の専門教育を提供している私立大学を選定している。また、定員規模や学問分野、想定する学力層において本学と類似しており、広島県内に所在していることから、実質的な競合関係にあると判断している。

(2) 収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

・立地条件

競合校は県内に所在し、JR 広島駅を起点とした場合、列車やバスの乗り継ぎを必要とする。一方、本学は JR 広島駅から最寄り駅まで乗り継ぎなしで約 15 分、最寄り駅からスクールバスで 5 分（徒歩 20 分以内）とアクセス性が高く、都市部に近い立地により企業連携の可能性と学生生活環境において優位性がある。

・養成人材

競合校は地域社会の健康増進や健康寿命の延伸に資する人材を養成しているのに対し、本学はスポーツビジネス分野での即戦力となる人材の育成を目指している。ともにスポーツ分野を基盤とするが、「健康・福祉分野」か「ビジネス産業分野」かで、目指す進路に違いがある。

・教育内容と方法

競合校は、運動・スポーツを通じた健康支援を中心にカリキュラムを編成し、理論教育やスポーツ科学的アプローチを重視している。一方、本学は経営学とスポーツ科学を複合的に学ぶことができるカリキュラムを編成し、地域企業や自治体との PBL（課題解決型学習）を通じた実践的な学びを重視している。ビジネス現場を意識した教育内容において特色がある。

・入試制度

双方ともに受験生の多様なニーズに対応した柔軟な入試制度を展開している。

・学生納付金

競合校の初年度納付金は 137 万円で、本学は 117 万円であり、経済的負担の面で本学が優位である【資料 33】。

・奨学金・修学支援

双方ともに奨学金制度や学費減免制度を整備しているが、総納付額の差により本学の方が実質的な負担軽減効果を得やすい環境となっている。

・就職支援

競合校は健康・医療・福祉分野への就職支援を中心に展開している。本学はスポーツ関連企業、一般企業、公務員等幅広い業種に対応した就職支援を実施しており、進路対象分

野において違いがある。

- ・取得できる資格

競合校は健康運動指導士や教員免許状等、運動・健康指導に関連する資格取得を中心に支援している。本学はスポーツクラブマネジャー等スポーツビジネスに関連する資格取得を支援しており、取得可能資格の領域に明確な違いがある。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

(1) 選定理由

ビジネス情報学科における競合校は、経済学・経営学と情報科学の融合を図り、データ分析や情報処理技術を備えた人材育成を行う私立大学を選定している。また、本学と定員規模、学問分野、想定する学力層において共通点があり、広島県内に所在し、学生募集地域が重複することから、競合関係にあると判断している。

(2) 収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

- ・立地条件

競合校は広島市内に所在しているが、JR 広島駅からは列車・バスなどを利用した乗り継ぎありで最寄り駅まで約 35～39 分である。主要交通機関からのアクセス性や通学利便性において、本学は JR 広島駅から乗り継ぎなしで最寄り駅まで約 15 分、最寄り駅からスクールバスで 5 分（徒歩 20 分以内）と優れており、学生生活環境に優位性がある。

- ・養成人材

競合校の養成人材は、「学生一人ひとりが経済社会の発展に貢献しうる情報処理能力及び論理的思考力を有する人材」、本学は「ビジネスにおける情報の活用を可能にする専門的知識、高度情報化社会に対応できる論理的な思考力とデータ分析力及び問題解決力を有する人材」であり違いがある。

- ・教育内容と方法

競合校は、経済・経営・社会・環境等をシステムとして把握し、それらに対してコンピュータを駆使した科学的かつ論理的な教育研究を行っている。一方、本学は実際のビジネス現場を対象として企業の情報戦略やシステム開発分野の教育カリキュラムを編成し、より実践的な学びを重視している。

- ・入試制度

双方ともに多様な選抜方式を採用している。

- ・学生納付金

競合校は 125 万円、本学の初年度納付金は 117 万円であり、経済的負担の面で本学が優位である【資料 33】。

- ・奨学金・修学支援

双方ともに奨学金制度や学費減免制度を整備しているが、総納付額の差により本学の方が実質的な負担軽減効果を得やすい環境となっている。

- ・就職支援

双方ともに情報関連企業のみならず、一般企業、公務員等幅広い業種への就職支援を行っているが、本学は学生にとって最適の進路や職業の選択ができるよう、学生の個性に対応した就職支援体制を強化している。

・取得できる資格

競合校は基本情報技術者試験等の情報系資格取得支援が中心である。本学は、情報処理技術者試験、日商簿記等、ビジネスに直結する資格取得支援を行っており、ビジネス応用力を重視した資格支援体制である。

イ 競合校の入学志願動向等

(経営学部スポーツ経営学科)

スポーツ経営学科における競合校の志願状況は、2022（令和4）年度が志願者数250人、受験者数244人、合格者数91人、2023（令和5）年度が志願者数235人、受験者数234人、合格者数131人、2024（令和6）年度が志願者数268人、受験者数262人、合格者数121人と推移しており、競争倍率は1.8倍から2.7倍と高い水準を維持している【資料34】。

このように、競合校が一定の入学定員を確保していることや、双方が募集地域としている広島県ではスポーツ産業分野における人材需要の高まりが期待されることから、今後も安定した志願者の獲得が見込まれる。

さらに、本学は独自のカリキュラムや学生の経済的負担の軽さ、立地面における利便性の高さ等、優位性が認められるため、定員を増員しても十分充足は可能であると判断できる。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

ビジネス情報学科における競合校の志願状況は、2022（令和4）年度が志願者数861人、受験者数849人、合格者数384人、2023（令和5）年度が志願者数781人、受験者数769人、合格者数367人、2024（令和6）年度が志願者数918人、受験者数909人、合格者数458人と推移しており、競争倍率は2.0倍から2.2倍と安定した水準を維持している【資料34】。このことから募集地域には当該分野に関心を持つ志願者層が一定数存在することが確認される。したがって本学においても、入学定員を適正なものに設定し、(3)②アで分析した競合校との違いを活かした取組を行うことで、定員充足が見込まれる。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ)

競合校は定員を充足しているので省略する。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

授業料等の学生納付金の設定金額については変更しないため省略する。

③先行事例分析

先行事例がないため省略する。

④学生確保に関するアンケート調査

新設組織の開設ではなく収容定員に係る学則変更の届出のため省略する。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

新設組織の開設ではなく収容定員に係る学則変更の届出のため省略する。

(4)収容定員を変更する組織の定員設定の理由

この度の定員設定について、18歳人口の減少等社会的背景や地域的動向、本学の取組状況、競合校との類似性、優位性等総合的・合理的に判断した結果、スポーツ経営学科は20人増員の入学定員90人、収容定員360人、ビジネス情報学科は20人減員の入学定員60人、収容定員240人とする。

(経営学部スポーツ経営学科)

スポーツ経営学科では、「スポーツビジネスやスポーツを通じて地域社会の発展に貢献するために必要な経営学と体育・スポーツ科学の専門的知識、及びスポーツにおけるマネジメント能力」を身につける教育を行っている。この分野は全国的にもスポーツビジネス産業の人材需要が高まっており、高校生への訴求効果も高い人気分野である。2024(令和6)年度には入学定員充足率が1.2倍と入学定員を上回る状況【資料31(別紙2-4)】となっており、定員変更後も募集活動の強化や対象範囲の拡大等により、定員確保は今後も堅調だと判断できる。

(メディアビジネス学部ビジネス情報学科)

ビジネス情報学科では、インターネット・マーケティングやデータマイニング、AI活用等、時代のニーズに応える「ビジネスと情報が融合する領域での特色あるカリキュラム」を提供している。IoT、DX、AI技術の急速な発展を背景に情報ビジネス人材の社会的需要は依然として高いが、全国的な理系・情報分野の学部学科の急速な増加による影響を受け、2024(令和6)年度には入学定員充足率が0.68倍に低下した。この現状を踏まえ、過去5年間の平均入学者数が64人(入学定員充足率0.81倍)であること【資料32(別紙2-5)】を考慮し、より実態に即した定員設定が必要だと判断した。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

【目次】

【資料 1】スポーツが地域にもたらす価値	2
【資料 2】プロスポーツ興行数と観客数の推移	3
【資料 3】スポーツ市場規模の推移と今後の成長イメージ	4
【資料 4】スポーツの成長産業化の方向性と具体的取組	5
【資料 5】広島県のスポーツを活用した施策の推進	6
【資料 6】スポーツによる健康増進・体力向上効果と生涯スポーツの重要度の高まり	7
【資料 7】人材育成・確保基本方針策定指針の概要（デジタル人材関係部分）等	8
【資料 8】地方自治体による行政のデジタル化の推進	9
【資料 9】ひろしま DX 人材育成奨学金	10
【資料 10】デジタル人材不足の深刻化	11
【資料 11】18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	12
【資料 12】高等教育に関する基礎データ	13
【資料 13】18 歳人口予測（全体：エリア別：2024～2036 年）	14
【資料 14】2040 年の予想進学者数等	15
【資料 15】18 歳人口予測（全体：中国：2024～2036 年）	16
【資料 16】広島市の 18 歳人口推移	17
【資料 17】エリア別進学者数の推移（現役：エリア別）	18
【資料 18】中国エリア概要：広島県	19
【資料 19】地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2024 年）	20
【資料 20】収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）	21
【資料 21】2024（令和 6）年度出身高校の所在地別入学者数	22
【資料 22】既設学科等の入学定員の充足状況（経済学部経済学科）（別紙 2-1）	23
【資料 23】既設学科等の入学定員の充足状況（経営学部経営学科）（別紙 2-2）	24
【資料 24】既設学科等の入学定員の充足状況（メディアビジネス学部メディアビジネス学科）（別紙 2-3）	25
【資料 25】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）	26
【資料 26】オープンキャンパス地域別参加者数	27
【資料 27】高校訪問「訪問校数」	28
【資料 28】進学ガイダンス、高校内ガイダンスの実施回数等	29
【資料 29】広島経済大学公式 YouTube 再生回数	30
【資料 30】広島経済大学公式 YouTube チャンネル登録者数	32
【資料 31】収容定員を変更する学科の入学定員の充足状況（経営学部スポーツ経営学科）（別紙 2-4）	33
【資料 32】収容定員を変更する学科の入学定員の充足状況（メディアビジネス学部ビジネス情報学科）（別紙 2-5）	34
【資料 33】競合校との学生納付金比較	35
【資料 34】本学及び競合校との入学志願動向比較	36

【資料1】スポーツが地域にもたらす価値

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料1】2ページ

2. (出典)

スポーツ庁

3. (引用範囲)

「スポーツ・健康まちづくり事例集(2025(令和7)年2月)2・3ページ」

https://www.mext.go.jp/sports/content/20250529-spt_stiiki-000040208_1.pdf

【資料2】プロスポーツ興行数と観客数の推移

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料2】2 ページ

2. (出典)

経済産業省

3. (引用範囲)

「あなたはする派？観る派？ ～スポーツ関連産業の動向～ (2024 (令和6) 年10月10日)」

https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20241010hitokoto.html

【資料3】スポーツ市場規模の推移と今後の成長イメージ

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料3】2・3ページ

2. (出典)

経済産業省

3. (引用範囲)

「第2期スポーツ未来開拓会議 2025 (令和7) 年4月30日とりまとめ (概要)」

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sports_future/pdf/20250430_1.pdf

【資料4】スポーツの成長産業化の方向性と具体的取組

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料4】2・3ページ

2. (出典)

経済産業省

3. (引用範囲)

「第2期スポーツ未来開拓会議中間報告(概要版)(2023(令和5)年7月5日)6・8ページ」

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sports_future/pdf/20230705_2.pdf

【資料5】広島県のスポーツを活用した施策の推進

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料5】3 ページ

2. (出典)

広島県

3. (引用範囲)

「第3期広島県スポーツ推進計画(2024(令和6)年3月)32ページ」

https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/964559_8752512_misc.pdf

【資料6】スポーツによる健康増進・体力向上効果と生涯スポーツの重要度の高まり

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料6】3ページ

2. (出典)

スポーツ庁 (内閣府が公開)

広島県

3. (引用範囲)

「スポーツで未来を創る (2021 (令和3) 年4月20日) 3ページ」

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20210420/shiryoul.pdf>

「第3期広島県スポーツ推進計画 (2024 (令和6) 年3月) 7ページ」

https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/964559_8752512_misc.pdf

【資料7】人材育成・確保基本方針策定指針の概要（デジタル人材関係部分）等

1.（書類等の題名）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料7】3ページ

2.（出典）

総務省

3.（引用範囲）

「地域DX推進に向けた計画的なデジタル人材の確保・育成や推進体制の構築について（2025（令和7）年5月22日）3～6ページ」（出典：）

https://www.soumu.go.jp/main_content/001009872.pdf

【資料8】 地方自治体による行政のデジタル化の推進

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料8】 3 ページ

2. (出典)

広島県

3. (引用範囲)

「広島県 DX 加速プラン (全体版) (2022 (令和 4) 年 11 月) 1 ページ」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/511470.pdf>

【資料9】ひろしま DX 人材育成奨学金

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料9】3 ページ

2. (出典)

広島県

3. (引用範囲)

「令和7年度ひろしま DX 人材育成奨学金募集要項」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/605931.pdf>

【資料10】 デジタル人材不足の深刻化

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料10】 3 ページ

2. (出典)

経済産業省

3. (引用範囲)

「Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会報告書(概要版)(2025(令和7)年5月)4ページ」

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/dxjinzaireport_summary_202505.pdf

【資料 11】 18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 11】 3 ページ

2. (出典)

文部科学省

3. (引用範囲)

「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）関係データ集(1)32 ページ」

https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt_koutou02-000040400_3.pdf

【資料12】 高等教育に関する基礎データ

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料12】 3 ページ

2. (出典)

文部科学省

3. (引用範囲)

「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究 131 ページ」

https://www.mext.go.jp/content/20250528-mxt_daigakuc01-000042828_1.pdf

【資料13】18歳人口予測（全体：エリア別：2024～2036年）

1.（書類等の題名）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料13】3ページ

2.（出典）

リクルート進学総研（データ元学校基本調査）

3.（引用範囲）

「マーケットレポート2024【全国版】6ページ」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf

【資料 14】 2040 年の予想進学者数等

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 14】 3 ページ

2. (出典)

文部科学省

3. (引用範囲)

「地域の人材育成に向けた私立大学に関連する追加の参考データ・資料 2025 (令和 7) 年 4 月 24 日」 14 ページ」

https://www.mext.go.jp/content/20250424-mxt-sigakugy-000041754_09.pdf

【資料 15】 18 歳人口予測（全体：中国：2024～2036 年）

1.（書類等の題名）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 15】 3 ページ

2.（出典）

リクルート進学総研（データ元学校基本調査）

3.（引用範囲）

「マーケットレポート 2024【中国版】 2 ページ」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_chugoku_souken_report.pdf

【資料 16】 広島市の 18 歳人口推移

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 16】 4 ページ

2. (出典)

広島市

3. (引用範囲)

「住民基本台帳による広島市の年齢別人口(18 歳、3 月時点)」

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/shisei/toukei/1027844/1027845/1027846/1038153/index.html>

4. (その他の説明)

引用元のデータをグラフ化した。

【資料 17】 エリア別進学者数の推移（現役：エリア別）

1.（書類等の題名）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 17】 4 ページ

2.（出典）

リクルート進学総研（データ元学校基本調査）

3.（引用範囲）

「マーケットリポート 2024【全国版】 20 ページ」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf

【資料 18】 中国エリア概要：広島県

1. (書類等の題名)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 18】 4 ページ

2. (出典)

リクルート進学総研 (データ元学校基本調査)

3. (引用範囲)

「マーケットレポート 2024【中国版】 15 ページ」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_chugoku_souken_report.pdf

【資料 19】地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2024 年）

1.（書類等の題名）

「学生の確保の見通し等を記載した書類」【資料 19】 4 ページ

2.（出典）

リクルート進学総研（データ元学校基本調査）

3.（引用範囲）

「マーケットレポート 2024【全国版】 29 ページ」（

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf

【資料 20】 収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	広島県	435人	60.8%
2	山口県	66人	9.2%
3	愛媛県	55人	7.7%
4	島根県	51人	7.1%
5	岡山県	32人	4.5%
	全 体	715人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○収容定員を変更する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	広島県	95.8%	92.8%	87.8%

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○収容定員を変更する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	社会科学系学部（大学）	102.7%	102.7%	102.5%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

【資料 21】 2024（令和 6）年度出身高校の所在地別入学者数（本学資料）

出身地	入学者数 (全)	割合	スポーツ 経営学科	割合	ビジネス 情報学科	割合
広島県	435	60.8%	30	35.71%	35	64.81%
山口県	66	9.23%	9	10.71%	2	3.70%
島根県	51	7.13%	12	14.29%	3	5.56%
岡山県	32	4.48%	9	10.71%	1	1.85%
鳥取県	13	1.82%	2	2.38%	2	3.70%
計	597	83.49%	62	73.80%	43	79.62%
愛媛県	55	7.69%	11	13.10%	3	5.56%
沖縄県	6	0.84%	2	2.38%	1	1.85%
高知県	5	0.70%	1	1.19%	0	0.00%
北海道	4	0.56%	0	0.00%	0	0.00%
兵庫県	4	0.56%	1	1.19%	1	1.85%
香川県	4	0.56%	1	1.19%	1	1.85%
熊本県	4	0.56%	0	0.00%	0	0.00%
山梨県	3	0.42%	0	0.00%	0	0.00%
奈良県	3	0.42%	0	0.00%	0	0.00%
福岡県	3	0.42%	1	1.19%	1	1.85%
大分県	3	0.42%	1	1.19%	1	1.85%
宮崎県	3	0.42%	0	0.00%	0	0.00%
茨城県	2	0.28%	1	1.19%	0	0.00%
福井県	2	0.28%	1	1.19%	0	0.00%
岐阜県	2	0.28%	1	1.19%	1	1.85%
愛知県	2	0.28%	0	0.00%	0	0.00%
鹿児島県	2	0.28%	1	1.19%	0	0.00%
佐賀県	1	0.14%	0	0.00%	0	0.00%
その他	10	1.39%	0	0.00%	2	3.70%
総計	715		84		54	

【資料 22】既設学科等の入学定員の充足状況（経済学部経済学科）（別紙 2-1）

既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

別紙 2 - 1

大学学部学科等名：経済学部経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2 年度入学者	R3 年度入学者	R4 年度入学者	R5 年度入学者	R6 年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	7人	7人	7人	8人	82人	22人	
	延べ人数	志願者数	10人	18人	15人	5人	46人	19人
		受験者数	9人	18人	15人	5人	44人	18人
		合格者数	0人	5人	2人	0人	40人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	18人	15人	5人	46人	19人
		受験者数	9人	18人	15人	5人	44人	18人
		合格者数	0人	5人	2人	0人	40人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数	0人	5人	2人	0人	40人	9人		
学校推薦型選抜	募集人数	148人	148人	138人	137人	63人	127人	
	延べ人数	志願者数	260人	236人	303人	259人	185人	249人
		受験者数	260人	235人	303人	259人	185人	248人
		合格者数	171人	216人	268人	227人	175人	211人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	188人	188人	205人	191人	139人	182人
		受験者数	188人	188人	205人	191人	139人	182人
		合格者数	145人	172人	177人	182人	128人	161人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数	145人	172人	177人	182人	128人	161人		
一般選抜	募集人数	125人	125人	135人	135人	135人	131人	
	延べ人数	志願者数	904人	922人	774人	961人	774人	867人
		受験者数	871人	901人	752人	940人	743人	841人
		合格者数	393人	426人	394人	483人	338人	407人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	26人	22人	7人	18人	18人
	実人数	志願者数	558人	536人	504人	556人	439人	519人
		受験者数	541人	528人	491人	544人	426人	506人
		合格者数	310人	340人	329人	385人	280人	329人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	26人	22人	7人	18人	18人
入学者数	97人	87人	91人	67人	47人	78人		
共通テスト利用入試	募集人数	50人	50人	50人	50人	50人	50人	
	延べ人数	志願者数	479人	593人	402人	328人	328人	426人
		受験者数	479人	593人	402人	328人	328人	426人
		合格者数	333人	431人	327人	291人	310人	338人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	17人	16人	9人	9人	13人
	実人数	志願者数	390人	483人	354人	285人	280人	358人
		受験者数	390人	483人	354人	285人	280人	358人
		合格者数	292人	365人	292人	257人	267人	295人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	17人	16人	9人	9人	13人
入学者数	46人	46人	25人	23人	17人	31人		
その他の特別選抜	募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
合計	募集人数	330人	330人	330人	330人	330人	330人	
	延べ人数	志願者数	1653人	1769人	1495人	1553人	1333人	1561人
		受験者数	1619人	1747人	1473人	1532人	1300人	1534人
		合格者数	897人	1078人	992人	1001人	863人	966人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	29人	43人	38人	16人	27人	31人
	実人数	志願者数	1146人	1225人	1079人	1037人	904人	1078人
		受験者数	1128人	1217人	1066人	1025人	889人	1065人
		合格者数	747人	882人	801人	824人	715人	794人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	29人	43人	38人	16人	27人	31人
入学者数	288人	310人	295人	272人	232人	279人		

3. 入学定員充足率

	R2 年度入学者	R3 年度入学者	R4 年度入学者	R5 年度入学者	R6 年度入学者	平均
入学定員	330人	330人	330人	330人	330人	330
入学定員充足率	0.87	0.94	0.89	0.82	0.70	0.85
歩留率	0.32	0.29	0.30	0.27	0.27	0.29

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【資料 23】 既設学科等の入学定員の充足状況（経営学部経営学科）（別紙 2-2）

既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

別紙 2 - 2

大学学部学科等名：経営学部経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	6人	6人	6人	7人	81人	21人	
	延べ人数	志願者数	11人	17人	14人	17人	50人	22人
		受験者数	11人	17人	14人	17人	50人	22人
		合格者数	1人	2人	4人	3人	48人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	11人	17人	14人	17人	41人	20人
		受験者数	11人	17人	14人	17人	41人	20人
		合格者数	1人	2人	4人	3人	41人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	1人	2人	4人	2人	41人	10人	
	学校推薦型選抜	募集人数	134人	134人	134人	133人	59人	119人
延べ人数		志願者数	360人	272人	373人	322人	235人	312人
		受験者数	360人	271人	373人	322人	234人	312人
		合格者数	255人	240人	342人	280人	218人	267人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	252人	199人	264人	252人	183人	230人
		受験者数	252人	198人	264人	252人	182人	230人
		合格者数	205人	189人	264人	237人	173人	214人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		205人	189人	264人	237人	173人	214人	
一般選抜		募集人数	120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	758人	685人	580人	841人	592人	691人
		受験者数	740人	669人	566人	818人	569人	672人
		合格者数	293人	338人	295人	385人	233人	309人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	21人	11人	8人	8人	12人
	実人数	志願者数	337人	279人	253人	378人	246人	299人
		受験者数	329人	271人	248人	370人	240人	292人
		合格者数	180人	190人	163人	244人	144人	184人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	21人	11人	8人	8人	12人
	入学者数	76人	82人	53人	65人	45人	64人	
	共通テスト利用入試	募集人数	50人	50人	50人	50人	50人	50人
延べ人数		志願者数	338人	342人	243人	212人	217人	270人
		受験者数	338人	342人	243人	212人	217人	270人
		合格者数	209人	223人	170人	179人	203人	197人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	6人	4人	3人	7人	5人
実人数		志願者数	216人	189人	146人	142人	143人	167人
		受験者数	216人	189人	146人	142人	143人	167人
		合格者数	143人	133人	110人	124人	136人	129人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	6人	4人	3人	7人	5人
入学者数		25人	12人	15人	12人	21人	17人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計	募集人数	310人	310人	310人	310人	310人	310人
延べ人数		志願者数	1467人	1316人	1210人	1392人	1094人	1296人
		受験者数	1449人	1299人	1196人	1369人	1070人	1277人
		合格者数	758人	803人	811人	847人	702人	784人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	27人	15人	11人	15人	17人
実人数		志願者数	816人	684人	677人	789人	613人	716人
		受験者数	808人	675人	672人	781人	606人	708人
		合格者数	529人	514人	541人	608人	494人	537人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	27人	15人	11人	15人	17人
入学者数		307人	285人	336人	316人	280人	305人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	310人	310人	310人	310人	310人	310
入学定員充足率	0.99	0.92	1.08	1.02	0.90	0.98
歩留率	0.41	0.35	0.41	0.37	0.40	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【資料 24】 既設学科等の入学定員の充足状況（メディアビジネス学部メディアビジネス学科）（別紙 2-3）

既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

別紙 2-3

大学学部学科等名：メディアビジネス学部メディアビジネス学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	2人	2人	2人	1人	10人	3人	
	延べ人数	志願者数	10人	8人	3人	7人	11人	8人
		受験者数	10人	8人	3人	7人	11人	8人
		合格者数	3人	3人	2人	3人	9人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	8人	3人	7人	10人	8人
		受験者数	10人	8人	3人	7人	10人	8人
		合格者数	3人	3人	2人	3人	9人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	3人	3人	2人	3人	9人	4人	
	学校推薦型選抜	募集人数	13人	13人	13人	14人	10人	13人
延べ人数		志願者数	72人	46人	84人	67人	67人	67人
		受験者数	72人	46人	84人	67人	67人	67人
		合格者数	44人	42人	69人	64人	62人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	38人	28人	49人	49人	51人	43人
		受験者数	38人	28人	49人	49人	51人	43人
		合格者数	35人	28人	41人	47人	46人	39人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		35人	28人	41人	47人	46人	39人	
一般選抜		募集人数	30人	30人	30人	30人	25人	29人
	延べ人数	志願者数	196人	178人	114人	217人	152人	171人
		受験者数	190人	175人	112人	216人	144人	167人
		合格者数	72人	73人	56人	94人	51人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	1人	0人	1人	1人
	実人数	志願者数	60人	62人	46人	56人	38人	52人
		受験者数	58人	60人	44人	56人	36人	51人
		合格者数	38人	39人	27人	39人	18人	32人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	1人	0人	1人	1人
	入学者数	13人	17人	17人	16人	4人	13人	
	共通テスト利用入試	募集人数	15人	15人	15人	15人	15人	15人
延べ人数		志願者数	93人	99人	65人	63人	40人	72人
		受験者数	93人	99人	65人	63人	40人	72人
		合格者数	48人	51人	47人	46人	35人	45人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
実人数		志願者数	47人	51人	36人	34人	25人	39人
		受験者数	47人	51人	36人	34人	25人	39人
		合格者数	26人	29人	30人	27人	23人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	1人	0人	1人
入学者数		6人	2人	5人	7人	6人	5人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計	募集人数	60人	60人	60人	60人	60人	60人
延べ人数		志願者数	371人	331人	266人	354人	270人	318人
		受験者数	365人	328人	264人	353人	262人	314人
		合格者数	167人	169人	174人	207人	157人	175人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	5人	1人	1人	1人	2人
実人数		志願者数	155人	149人	134人	146人	124人	142人
		受験者数	153人	147人	132人	146人	122人	140人
		合格者数	102人	99人	100人	116人	96人	103人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	5人	1人	1人	1人	2人
入学者数		57人	50人	65人	73人	65人	62人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	60
入学定員充足率	0.95	0.83	1.08	1.22	1.08	1.03
歩留率	0.34	0.30	0.37	0.35	0.41	0.36

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【資料 25】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙 3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称： 広島経済大学全学部対象のオープンキャンパス

	R5 年度入試	R6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	3273人	4121人	<p>①取組概要 受験希望者や保護者等を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や模擬授業、在学生との交流、各事務部門による相談、施設見学を実施。なお、学科別での開催はなし。 R5年度入試（R2～R4年度開催）：計12回開催 (R2) 8/22・8/23、(R3) 6/13・7/25・8/21・8/22・10/24、(R4) 6/12・7/23・7/24・8/21・10/23 R6年度入試（R3～R5年度開催）：計15回開催 (R3) 6/13・7/25・8/21・8/22・10/24、(R4) 6/12・7/23・7/24・8/21・10/23、(R5) 6/11・7/22・7/23・8/20・10/22</p> <p>②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 左表の平均入学率は35.3%であり、入学者数の平均は426人である。本学の収容定員850人に対して、オープンキャンパス参加者のうち約半数が入学していることから、オープンキャンパスが入学意思決定において重要な役割を果たしていることが読み取れる。 特に対面形式で実施されるオープンキャンパスにおいては、参加者の満足度が高く、入学者率も年々上昇傾向にあることから、今後も対面形式のオープンキャンパスの実施を継続することで、受験率および入学率のさらなる向上が期待される。</p> <p>③(b)に該当すると判断し基準 該当する入試年度に高校3年生になる参加者数を集計 例：R5年度入試の場合、R3オープンキャンパスでは高校1年生、R4は高校2年生、R5は高校3年生を対象として参加者の実数を集計。</p>
うち受験対象者数 (b)	1223人	1192人	
うち受験者数 (c)	574人	533人	
うち入学者数 (d)	419人	433人	
(受験率 c/b)	46.9%	44.7%	
(入学率 d/b)	34.3%	36.3%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称： 広島経済大学の大学案内等の配付（郵送）

	R5 年度入試	R6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	12977人	14682人	<p>①取組概要 本学オフィシャルサイトや各社媒体を通して資料請求者を受け付けし、随時大学案内等の資料発送をしている。</p> <p>②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学では毎年約14,000件の資料請求があり、そのうち5,000人以上が受験対象者となっています。入学率は平均6%と一定しており、web化が進む中でも、紙媒体の資料を通じて受験・入学を決定する層が存在することがうかがえる。</p> <p>③(b)に該当すると判断し基準 高校3年生、既卒生、高卒認定、社会人を対象として集計。</p>
うち受験対象者数 (b)	5551人	4807人	
うち受験者数 (c)	633人	524人	
うち入学者数 (d)	325人	294人	
(受験率 c/b)	11.4%	10.9%	
(入学率 d/b)	5.9%	6.1%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称： 広島経済大学が参加した会場形式ガイダンス、高校内ガイダンス

	R5 年度入試	R6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	4082人	3818人	<p>①取組概要 大学を紹介する業者主催の会場形式の進学相談会や高校内外で開催しているガイダンスへの参加。</p> <p>②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 中四国地域の18歳人口減少により、参加者数や受験率・入学率は減少傾向にあるが、対面広報を経た入学率は平均7.2%と高く、一定の効果が見られます。近年低学年対象のガイダンスも増加していることから、今後は受験者率、入学率の増加が期待できる。</p> <p>③(b)に該当すると判断し基準 高校3年生、既卒生、高卒認定、社会人を対象として集計。</p>
うち受験対象者数 (b)	1424人	1218人	
うち受験者数 (c)	143人	108人	
うち入学者数 (d)	106人	84人	
(受験率 c/b)	10.0%	8.9%	
(入学率 d/b)	7.4%	6.9%	

【資料 26】 オープンキャンパス地域別参加者数（本学資料）

（人）

県	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	計	平均
広島	1,515	1,142	1,246	3,903	1,301
鳥取	26	15	16	1,471	490
島根	156	95	135		
岡山	108	48	61		
山口	143	98	120		
愛媛	178	87	82		
香川	48	13	16		
徳島	9	2	1		
高知	3	4	7		

【資料 27】 高校訪問「訪問校数」（本学資料）

「2024（令和 6）年度業務報告より」

2. 高校対策

1. 高校訪問

(1) 高校訪問の主なテーマ

6～7月	<ul style="list-style-type: none"> ① 新年度あいさつ（進路部長）【必須】 ② 指定校A・Bの御案内【必須】と指定校枠の適正化ヒアリング ③ 『3つの総合型選抜』（パンフレット）による説明【必須】 ④ 「2025年度入学試験関連資料（縮刷版）」による説明【必須】 ⑤ オープンキャンパス（7・8月）PR【必須】 ⑥ 今年度パンフレットセットの必要部数をきく【大学説明会欠席校】 ⑦ 出身生の状況について報告【いる場合】 ⑧ 今春の他大学の入試状況について（特に総合型選抜・学校推薦型選抜の動向）【必須】 ⑨ 他大学の「2年前予告情報」・「新入試情報」・「改組情報」
11～12月	<ul style="list-style-type: none"> ① 一般選抜（国公立受験生支援入試）とそのほかの国公立大との併願制度（国公立大併願パッケージ）のご案内と要項セット追加有無の確認【必須】 ② 共通テスト利用選抜（1期）受験者に一般選抜（1期）の受験も勧める【必須】 ③ 学校推薦型選抜の結果ご報告【今回の訪問校のうち、推薦受験者のいる高校は必須】 ④ 学校推薦型選抜で大幅減となった理由のヒアリング【今回の訪問校のうち、大幅減となった高校】 ⑤ 併願促進（特に経済学科、ビジネス情報学科） ⑥ 学校推薦型選抜（後期指定校）の対象校に対して、国公立大の学校推薦型選抜で不合格となった受験生の救済入試として案内 ⑦ 入学前教育について【今回の訪問校のうち、推薦受験者のいる高校のみ】 ⑧ 出身在学生の近況 ⑨ 学校推薦型選抜（資格スカラシップ）PR（2・3期/特別措置） ⑩ その他（感染症罹患者の振替受験について、ほか）

(2) 訪問校数(のべ) ※カッコ内は前年の訪問校数。

県名	6～7月	11～12月	県別合計 (のべ)
鳥取県	6 (4)	5 (5)	11 (9)
島根県	29 (17)	25 (21)	54 (38)
岡山県	13 (9)	10 (0)	23 (9)
広島県	59 (73)	48 (55)	107 (128)
山口県	18 (26)	17 (15)	35 (41)
愛媛県	29 (31)	30 (34)	59 (65)
香川県	5 (5)	5 (0)	10 (5)
合計	159 (165)	140 (130)	299 (295)

【資料 28】進学ガイダンス、高校内ガイダンスの実施回数等（本学資料）

（人）

2024（令和6）年度	実施回数	参加高校生
進学ガイダンス	60	816
高校内ガイダンス計	205	4,714
学校別	119	2,161
分野別	48	1,441
模擬授業	38	1,112

【資料 29】 広島経済大学公式 YouTube 再生回数（本学資料）

（2025（令和 7）年 5 月 16 日時点）（回）

	タイトル	カテゴリ	公開日	再生回数
1	2025 フラワーフェスティバル	ダイジェスト動画	2025/5/14	0
2	2025 新入女子学生 Welcome Party	ダイジェスト動画	2025/4/23	502
3	2025 お好み焼きフェア	ダイジェスト動画	2025/4/21	398
4	2025.4 壮行会	ダイジェスト動画	2025/4/18	215
5	2025 新入生セミナー	ダイジェスト動画	2025/4/16	882
6	2025 前期 STEP 開講式	ダイジェスト動画	2025/4/15	183
7	2025 新入生歓迎キャンパスツアー	ダイジェスト動画	2025/4/10	677
8	2025 年度 入学式	ダイジェスト動画	2025/4/3	1,693
9	2024 年度 学位記授与式	ダイジェスト動画	2025/3/21	1,090
10	2025 野球場リニューアル	ダイジェスト動画	2025/3/6	1,204
11	2024 興動館プロジェクト活動報告会	ダイジェスト動画	2024/12/26	301
12	2024 後期国際交流発表会	ダイジェスト動画	2024/12/17	137
13	2024.11 外国の絵本と童謡のひろば（ドイツ編）	ダイジェスト動画	2024/12/2	198
14	2024 カナダフェア	ダイジェスト動画	2024/11/29	114
15	2024.11 壮行会	ダイジェスト動画	2024/11/26	222
16	2024 興動祭「結~つながる祇園~」	ダイジェスト動画	2024/11/20	336
17	2024 メキシコの伝統文化「死者の日」	ダイジェスト動画	2024/11/14	109
18	2024 経大祭 (Glory)	ダイジェスト動画	2024/11/7	401
19	2024 プロ野球ドラフト会議	ダイジェスト動画	2024/10/29	2,708
20	2024 年度全学ゼミ対抗スポーツ競技大会	ダイジェスト動画	2024/10/29	731
21	2024.10 壮行会	ダイジェスト動画	2024/10/11	318
22	後期交換留学生（STEP）開講式 2024	ダイジェスト動画	2024/9/24	335
23	2024 年 8 月 オープンキャンパス	ダイジェスト動画	2024/9/5	764
24	2024.7 オープンキャンパス	ダイジェスト動画	2024/9/5	943
25	2024 交換留学生 スピーチ発表会	ダイジェスト動画	2024/9/5	171
26	2024.7 壮行会	ダイジェスト動画	2024/9/5	187
27	2024.6 オープンキャンパス	ダイジェスト動画	2024/9/4	539
28	2024 こまちの七夕パーティ	ダイジェスト動画	2024/9/4	234
29	2024.6 壮行会	ダイジェスト動画		129
30	20240603~6 ミニ定期演奏会&文化展	ダイジェスト動画		179
31	2024 広島六大学野球春季リーグ戦 リーグ優勝	ダイジェスト動画		618
32	2024 フラワーフェスティバル	ダイジェスト動画		182
33	新入女子学生 Welcome Party 2024	ダイジェスト動画		344
34	前期交換留学生（STEP）開講式 2024	ダイジェスト動画		170

35	新入生セミナー 2024	ダイジェスト動画		1,042
36	広島経済大学 女子サッカー部×サンフレッチェレジーナ WE ACTION DAY	ダイジェスト動画		176
37	広島経済大学 新入生歓迎オリエンテーション 2024	ダイジェスト動画		1,263
38	広島経済大学 入学式 2024	ダイジェスト動画		1,514
			ダイジェスト動画総再生回数	21,209
39	2025SS Matriculation Ceremony	英語サイト用	2025/4/22	118
40	2024 Fall/Winter Semester Short-Term Exchange Student Matriculation Ceremony	英語サイト用	2025/2/4	75
41	2024 Speech presentations	英語サイト用	2025/2/4	178
42	2024 Year-End Christmas Party	英語サイト用	2025/1/6	158
43	【CM】 オープンキャンパス 2024 (7月分告知)	CM	2024/6/28	727
44	【CM】 広島経済大学 2025 TVCM	CM	2024/5/2	1,025,109
45	【講座紹介】 『広告制作演習』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/11/16	245
46	【講座紹介】 『財務会計の基礎』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/8/28	438
47	【講座紹介】 『戦略思考のリスクリング』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/8/28	329
48	【講座紹介】 『ローカルブランディング入門』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/8/28	220
49	【講座紹介】 『実践的広告戦略立案の基礎』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/3/23	245
50	【講座紹介】 『ビジネス文章表現-文章表現の基本を学び直す-』	キャリアアップ講座 PR 動画	2023/3/23	390
51	【講座紹介】 『マーケティングの基礎』	キャリアアップ講座 PR 動画	2022/8/10	1,162
53	【講座紹介】 『実践的広告戦略立案の応用』	キャリアアップ講座 PR 動画	2022/8/2	548
52	2022 「黒い雨から 76年 短命村と呼ばれた里から」	メディアビジネス学科学生作品	2022/8/3	4,802
54	2025 「21歳の伝承者～被爆80年へ 託された思い～」	メディアビジネス学科学生作品	2025/2/4	471
55	2024 「神楽とともに生きる～次世代が継ぐ伝統の舞～」	メディアビジネス学科学生作品	2025/1/28	1,395
56	2023 「難病とげんきなこ～幸せの量は人生の長さではない～」	メディアビジネス学科学生作品	2025/1/28	203
57	2019 「蛇王とひまわり 土砂災害の街から」	メディアビジネス学科学生作品	2021/2/5	456
58	2017 「忘れられた魂 宮島の原爆死者たち」	メディアビジネス学科学生作品	2021/2/5	475
59	2020 「継ぐ 被爆三世たちのヒロシマ」	メディアビジネス学科学生作品	2021/1/28	345
60	2018 「眼差し ヒロシマから沖縄へ」	メディアビジネス学科学生作品	2018/5/2	1,000
61	2018 「私は日本人です。～鷹一さんと二人のお婆ちゃんの場合～」	メディアビジネス学科学生作品	2018/5/2	520
62	vol.8 日本最大級のアカデミック・コモンズ「明德館」	Campus Life Channel	2016/11/11	5,999
63	vol.7 サッカー部	Campus Life Channel	2016/8/31	4,362
64	vol.6 オープンキャンパス	Campus Life Channel	2016/8/23	8,523
65	vol.5 硬式野球部	Campus Life Channel	2016/6/21	13,495
66	vol.4 充実の公務員対策	Campus Life Channel	2016/6/3	1,826
67	vol.3 新入女子学生歓迎会	Campus Life Channel	2016/5/17	2,480
68	vol.2 新入生セミナー	Campus Life Channel	2016/5/6	3,939
69	vol.1 入学式	Campus Life Channel	2016/4/26	8,067

【資料 30】 広島経済大学公式 YouTube チャンネル登録者数

(2025 (令和 7) 年 5 月 28 日時点) (広島経済大学公式チャンネル)

広島経済大学 公式チャンネル
@広島経済大学公式チャンネル・チャンネル登録者数 592人・69本の動画
このチャンネルの詳細...さらに表示
hue.ac.jp
チャンネル登録

ホーム 動画 再生リスト

新しい順 人気の動画 古い順

動画タイトル	再生数	投稿日時
2025 フラワーフェスティバル	143 回視聴	8 日前
2025 新入女子学生WelcomeParty	550 回視聴	1 か月前
2025SS Matriculation Ceremony	123 回視聴	1 か月前
2025 お好み焼きフェア	418 回視聴	1 か月前
2025.4 壮行会	228 回視聴	1 か月前
2025 新入生セミナー	946 回視聴	1 か月前

【資料 31】収容定員を変更する学科の入学定員の充足状況（経営学部スポーツ経営学科）（別紙 2-4）

大学学部学科等名：経営学部スポーツ経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	2人	2人	2人	1人	15人	4人	
	延べ人数	志願者数	11人	7人	3人	3人	21人	9人
		受験者数	11人	7人	3人	3人	21人	9人
		合格者数	4人	1人	0人	0人	17人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	11人	7人	3人	3人	21人	9人
		受験者数	11人	7人	3人	3人	21人	9人
		合格者数	4人	1人	0人	0人	16人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	4人	1人	0人	0人	16人	4人	
	学校推薦型選抜	募集人数	23人	23人	23人	24人	10人	21人
延べ人数		志願者数	114人	71人	92人	109人	69人	91人
		受験者数	114人	70人	92人	109人	69人	91人
		合格者数	67人	63人	84人	76人	64人	71人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	86人	57人	68人	86人	60人	71人
		受験者数	86人	57人	68人	86人	60人	71人
		合格者数	55人	52人	61人	70人	58人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
入学者数		54人	52人	59人	70人	58人	59人	
一般選抜		募集人数	30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	126人	109人	77人	178人	105人	119人
		受験者数	123人	108人	77人	175人	103人	117人
		合格者数	34人	49人	44人	51人	32人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	2人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	66人	41人	26人	36人	33人	40人
		受験者数	66人	41人	26人	35人	33人	40人
		合格者数	27人	28人	21人	18人	19人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	2人	1人	0人	1人
	入学者数	13人	11人	7人	4人	7人	8人	
	共通テスト利用入試	募集人数	15人	15人	15人	15人	15人	15人
延べ人数		志願者数	56人	57人	43人	31人	35人	44人
		受験者数	56人	57人	43人	31人	35人	44人
		合格者数	27人	28人	22人	23人	27人	25人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	1人	1人
実人数		志願者数	42人	29人	18人	17人	22人	26人
		受験者数	42人	29人	18人	17人	22人	26人
		合格者数	24人	19人	13人	15人	20人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	1人	1人
入学者数		9人	3人	2人	2人	3人	4人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計	募集人数	70人	70人	70人	70人	70人	70人
延べ人数		志願者数	307人	244人	215人	321人	230人	263人
		受験者数	304人	242人	215人	318人	228人	261人
		合格者数	132人	141人	150人	150人	140人	143人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	3人	2人	1人	2人
実人数		志願者数	205人	134人	115人	142人	136人	146人
		受験者数	205人	134人	115人	141人	136人	146人
		合格者数	110人	100人	95人	103人	113人	104人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	3人	2人	1人	2人
入学者数		80人	67人	68人	76人	84人	75人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	70人	70人	70人	70人	70人	70
入学定員充足率	1.14	0.96	0.97	1.09	1.20	1.07
歩留率	0.61	0.48	0.45	0.51	0.60	0.53

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【資料 32】収容定員を変更する学科の入学定員の充足状況（メディアビジネス学部ビジネス情報学科）（別紙 2-5）

大学学部学科等名：メディアビジネス学部ビジネス情報学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	3人	3人	3人	3人	25人	7人	
	延べ人数	志願者数	4人	7人	4人	5人	4人	5人
		受験者数	4人	7人	4人	5人	4人	5人
		合格者数	1人	1人	2人	1人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	7人	4人	5人	4人	5人
		受験者数	4人	7人	4人	5人	4人	5人
		合格者数	1人	1人	2人	1人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	1人	1人	2人	1人	3人	2人	
	学校推薦型選抜	募集人数	32人	32人	32人	32人	10人	28人
延べ人数		志願者数	103人	79人	112人	69人	67人	86人
		受験者数	103人	79人	112人	69人	67人	86人
		合格者数	66人	72人	90人	60人	62人	70人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	56人	42人	62人	42人	46人	50人
		受験者数	56人	42人	62人	42人	46人	50人
		合格者数	50人	39人	52人	42人	46人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		50人	39人	52人	42人	46人	46人	
一般選抜		募集人数	30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	237人	210人	166人	186人	147人	189人
		受験者数	232人	203人	165人	181人	144人	185人
		合格者数	78人	88人	88人	79人	56人	78人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	5人	2人	2人	2人
	実人数	志願者数	74人	60人	46人	46人	35人	52人
		受験者数	72人	56人	45人	46人	35人	51人
		合格者数	35人	32人	31人	28人	20人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	5人	2人	2人	2人
	入学者数	21人	18人	11人	9人	4人	13人	
	共通テスト利用入試	募集人数	15人	15人	15人	15人	15人	15人
延べ人数		志願者数	105人	112人	72人	49人	34人	74人
		受験者数	105人	112人	72人	49人	34人	74人
		合格者数	64人	63人	49人	38人	27人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	2人	0人	1人
実人数		志願者数	49人	50人	31人	33人	19人	36人
		受験者数	49人	50人	31人	33人	19人	36人
		合格者数	33人	33人	22人	28人	17人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	2人	0人	1人
入学者数		13人	3人	2人	3人	1人	4人	
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計	募集人数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
延べ人数		志願者数	449人	408人	354人	309人	252人	354人
		受験者数	444人	401人	353人	304人	249人	350人
		合格者数	209人	224人	229人	178人	148人	198人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	6人	4人	2人	3人
実人数		志願者数	183人	159人	143人	126人	104人	143人
		受験者数	181人	155人	142人	126人	104人	142人
		合格者数	119人	105人	107人	99人	86人	103人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	6人	4人	2人	3人
入学者数		85人	61人	67人	55人	54人	64人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入学定員充足率	1.06	0.76	0.84	0.69	0.68	0.81
歩留率	0.41	0.27	0.29	0.31	0.36	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【資料 33】 競合校との学生納付金比較（本学資料及び競合校公式 Web サイトより）

（スポーツ経営学科）

	広島経済大学		競合校	
	前期	後期	前期	後期
入学金	150,000 円		250,000 円	
授業料	400,000 円	400,000 円	515,000 円	515,000 円
施設設備	110,000 円	110,000 円		
教育充実費			45,000 円	45,000 円
合計	660,000 円	510,000 円	810,000 円	560,000 円
初年度納付金	1,170,000 円		1,370,000 円	

※授業料・施設設備以外の諸会費等は除く

（ビジネス情報学科）

	広島経済大学		競合校	
	前期	後期	前期	後期
入学金	150,000 円		220,000 円	
授業料	400,000 円	400,000 円	405,000 円	405,000 円
施設設備	110,000 円	110,000 円	110,000 円	110,000 円
合計	660,000 円	510,000 円	735,000 円	515,000 円
初年度納付金	1,170,000 円		1,250,000 円	

※授業料・施設設備以外の諸会費等は除く

【資料 34】 本学及び競合校との入学志願動向比較（本学資料及び競合校公式 Web サイトより）

（広島経済大学）

経営学部スポーツ経営学科の全入試

入試種別	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
2024（令和 6）	230	228	140	1.6
2023（令和 5）	321	318	150	2.1
2022（令和 4）	215	215	150	1.4

（競合大学）

当該競合学科の全入試

入試種別	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
2024（令和 6）	268	262	121	2.2
2023（令和 5）	235	234	131	1.8
2022（令和 4）	250	244	91	2.7

（広島経済大学）

ビジネス情報学科の全入試

入試種別	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
2024（令和 6）	252	249	148	1.7
2023（令和 5）	309	304	178	1.7
2022（令和 4）	354	353	229	1.5

（競合大学）

当該競合学科の全入試

入試種別	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
2024（令和 6）	918	909	458	2.0
2023（令和 5）	781	769	367	2.1
2022（令和 4）	861	849	384	2.2

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	イシダ ユコ 石田 優子 <令和3年4月>		修士（経済学）※		広島経済大学学長 (令和3.4～令和11.3)